

# J A 紀州のご案内

ディスクロージャー誌 2018



J A 紀州

## 目 次

### ごあいさつ

1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	3
4. JAの概要	
(1) 機構図	4
(2) 役員構成（役員一覧）	6
(3) 組合員数	7
(4) 組合員組織の状況	7
(5) 特定信用事業代理業者の状況	8
(6) 地区一覧	8
(7) 沿革・あゆみ	8
(8) 店舗等のご案内	9
5. 事業の概況（平成28年度）	11
6. 事業活動のトピックス	19
7. 農業振興活動	23
8. 地域貢献情報	25
9. リスク管理の状況	30
10. 自己資本の状況	34
11. 主な事業の内容	35

### 【経営資料】

#### I 決算の状況

1. 貸借対照表	44
2. 損益計算書	46
3. キャッシュ・フロー計算書	48
4. 注記表	50
5. 剰余金処分計算書	84
6. 部門別損益計算書	85
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	87

#### II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	88
2. 利益総括表	89
3. 資金運用収支の内訳	89
4. 受取・支払利息の増減額	90

#### III 事業の概況

1. 信用事業	91
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	

② 定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	102
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済の介護共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 購買事業取扱実績	104
4. 販売事業取扱実績	104
5. その他の事業	105
6. 指導事業	107
IV 経営諸指標	
1. 利益率	108
2. 貯貸率・貯証率	108
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	109
2. 自己資本の充実度に関する事項	112
3. 信用リスクに関する事項	114
4. 信用リスク削減手法に関する事項	119

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	120
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	120
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	121
8. 金利リスクに関する事項	123

## VI 連結情報

1. グループの概況	125
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況（平成29年度）	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	144
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) 金利リスクに関する事項	

## ごあいさつ

組合員および地域住民の皆様には、日頃からＪＡ紀州の運営並びに事業活動に、ご理解ご協力を賜っておりますことを、厚く御礼申し上げます。

わが国経済は、海外経済が緩やかに回復する中で輸出や生産は持ち直しが続き、雇用・所得環境は改善していますが、賃金の伸びは緩やかなものにとどまり、デフレからの脱却に向けて、まだ課題が残されている状況です。

農業面においては、少子高齢化の影響で農業人口の減少や後継者不足、耕作放棄地の増加など農業生産基盤の脆弱化は進み、ＴＰＰの影響も懸念されています。

現在、全国のＪＡグループは、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とした自己改革に取り組んでいますが、政府は「農業改革集中推進期間」を平成31年5月までと定めたこと、改正農協法の施行日から5年を経過する日までの間、正・准組合員の事業の利用状況や改革の実施状況を調査、検討を加えた上で、准組合員の事業利用規制の結論を得るとしたことから、それぞれのＪＡにおいて自己改革の完遂が求められています。

こうした状況の中、ＪＡ紀州においては「ＪＡ紀州ブランドの確立と、地域農業の振興による農業所得の向上」「生活インフラ機能の発揮と、地域の活性化により、安心できる豊かな地域社会の実現」「強固な組織基盤と安定した経営、活力ある職場の構築により、信望が厚いＪＡの実現」を目指し、自己改革に取り組んでいます。

営農・販売事業においては、販売コストの低減と予約相対取引等の拡大、生産量増加時期に合わせた消費宣伝活動を実施し、販売価格の安定に努め農家所得の向上に取り組みました。また、営農指導の強化により、豆や梅、花き、ミニトマト、柑橘等の品質の向上を図り「ＪＡ紀州ブランド」のより一層の確立に努めました。

購買・店舗事業においては、営農部門との連携による肥料の銘柄集約や統一肥料の販売、予約購買の強化により生産コストの低減に取り組みました。また、管内各地域で5台の移動スーパー「とくし丸」を運行し、生活インフラの強化や高齢者の見守り活動も実施しました。

信用・共済事業では、年金友の会会員によるゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会や親睦旅行を開催し、会員皆様の親睦を深めて頂き、会報誌（ひだまり）も発行しました。ＡＴＭの稼働時間を延長し、利用者の利便性の向上を図りました。また、昨年に発生した台風21号、22号の被害については、多額の共済金をお支払いし、お役に立てていただきました。

地域との繋がり活動として、学童野球大会やジュニアバレーボール大会、女性大学、男性講座等の開催や、行政が行う健康診断への助成、地域の清掃活動や交通安全教室の開催など地域貢献活動にも積極的に取り組みました。

平成30年度におきましても、組合員皆様の営農と暮らしを守り、地域に無くてはならない存在となることを目指して、役職員一丸となって、中期経営計画の最終仕上げと自己改革の完遂に取り組む所存でございますので、何卒ご協力よろしくお願い申し上げます。

平成30年7月  
紀州農業協同組合  
代表理事組合長 芝 光洋

## 1. 経営理念

**志を高く 絆を深く**

**魅力ある『農』と『地域』を未来につなぎます**

J A紀州は、組合員をはじめとする地域住民との絆を深め、事業・活動を通じて、農業と地域社会の維持・発展に努めます。

そのため、J A紀州の役職員は、その実現に向け、高い志を持って行動します。

## 2. 経営方針

### 〔農業ビジョン〕

J A紀州ブランドの確立と、地域農業の振興により、農業所得の向上を実現します。

### 〔地域ビジョン〕

生活インフラ機能の発揮と、地域の活性化により、安心できる豊かな地域社会の発展をともに実現します。

### 〔J Aビジョン〕

強固な組織基盤と安定した経営、活力ある職場の構築により、組合員・地域住民の営農、生活において信望が厚いJ Aを実現します。

### ◇営農・販売事業

本店・各営農販売センターの機能が十分に発揮出来る体制を構築し、農家の所得向上と経営改善を図ります。また、地域毎の特性を活かした農業振興や積極的な宣伝活動に取り組み、「J A紀州ブランド」の定着と販売力の強化を図ります。

### ◇直売事業

直売所機能の充実に努め、地域社会や組合員の皆様から愛され求められる店舗づくりに取り組みます。

### ◇加工事業

加工事業の充実・強化を図ると共に、消費者に信頼される安全・安心な梅製品の製造に努めます。また、世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」認定を活用し、積極的な「紀州みなべの南高梅」のPR活動により、梅製品の消費拡大に取り組みます。

### ◇購買事業

生産資材の銘柄集約や低コスト資材の普及などコスト低減を進め、農家経営の収支改善に取り組みます。また、組合員の求める生活インフラ及び生活資材の提案、サービス向上に努めます。

### ◇店舗事業

多様化する組合員・地域住民の食生活へのニーズに応え、JAならではの地域に密着した取り組みを実施し、暮らしの支援を行います。

◇信用事業

「事業基盤の強化」を軸に「農業メインバンク活動」「地域メインバンク活動」を展開し、地域に根ざした金融機関としての取組強化と、不祥事未然防止策の実践により、健全性・信頼性向上を目指した経営管理体制の強化に取り組みます。

◇共済事業

事業理念である助け合いの精神を再認識し、組合員・利用者の皆様に「安心」と「満足」を提供します。また、総合保障の提案を推し進め、新しい絆づくりにより事業基盤の維持・拡大を図ります。組合員・利用者から一層信頼され期待に応えるためにも、コンプライアンス態勢の強化に取り組みます。

◇総務部

健全性・信頼性の高いJA経営の確立に努めるとともに、地域に密着した活動を展開し、組合員・地域住民とのつながり強化に努めます。

◇監査室

不祥事未然防止と信頼性・健全性の維持向上のため、内部監査を通じて内部牽制機能の強化を図ります。

### 3. 経営管理体制

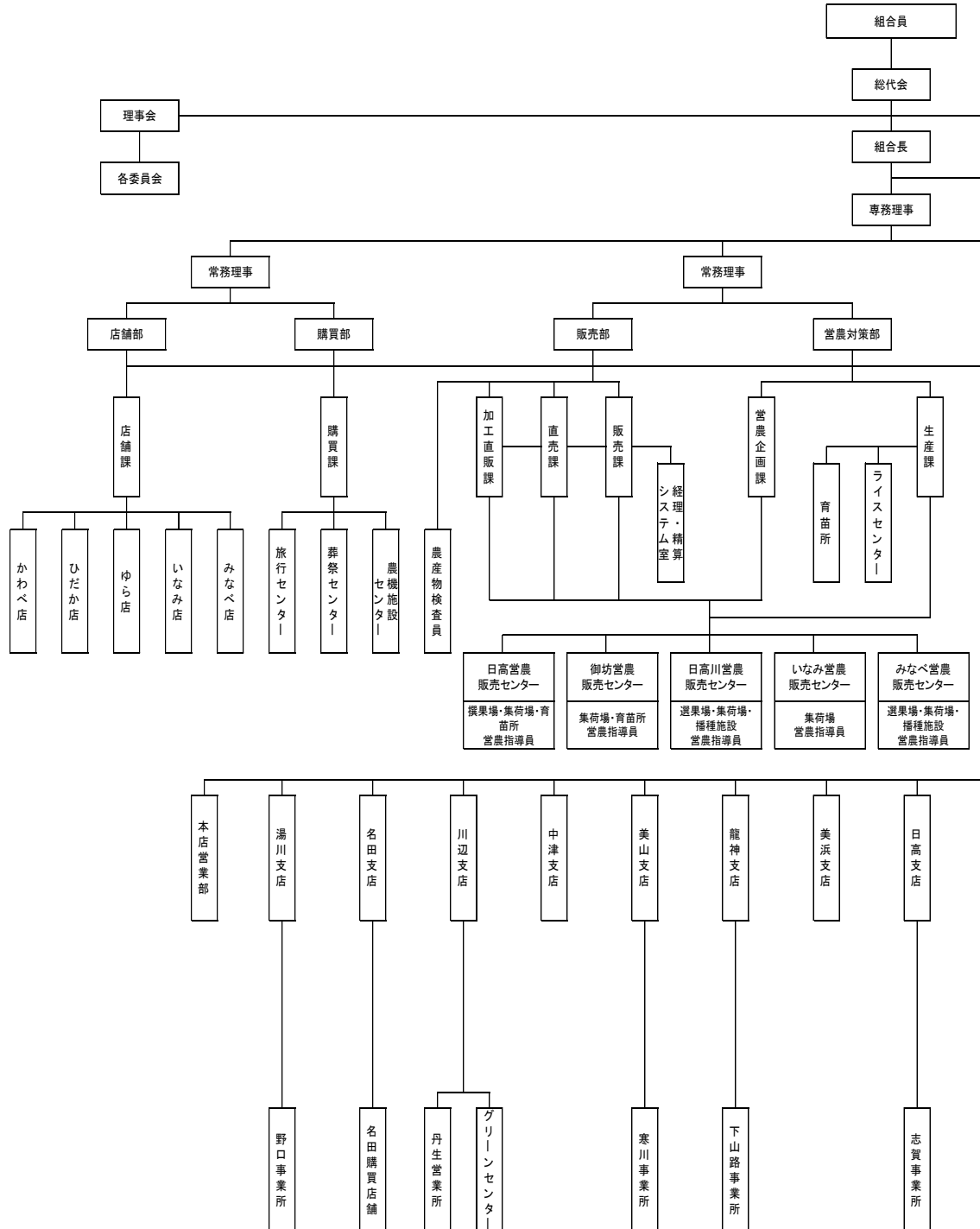
◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

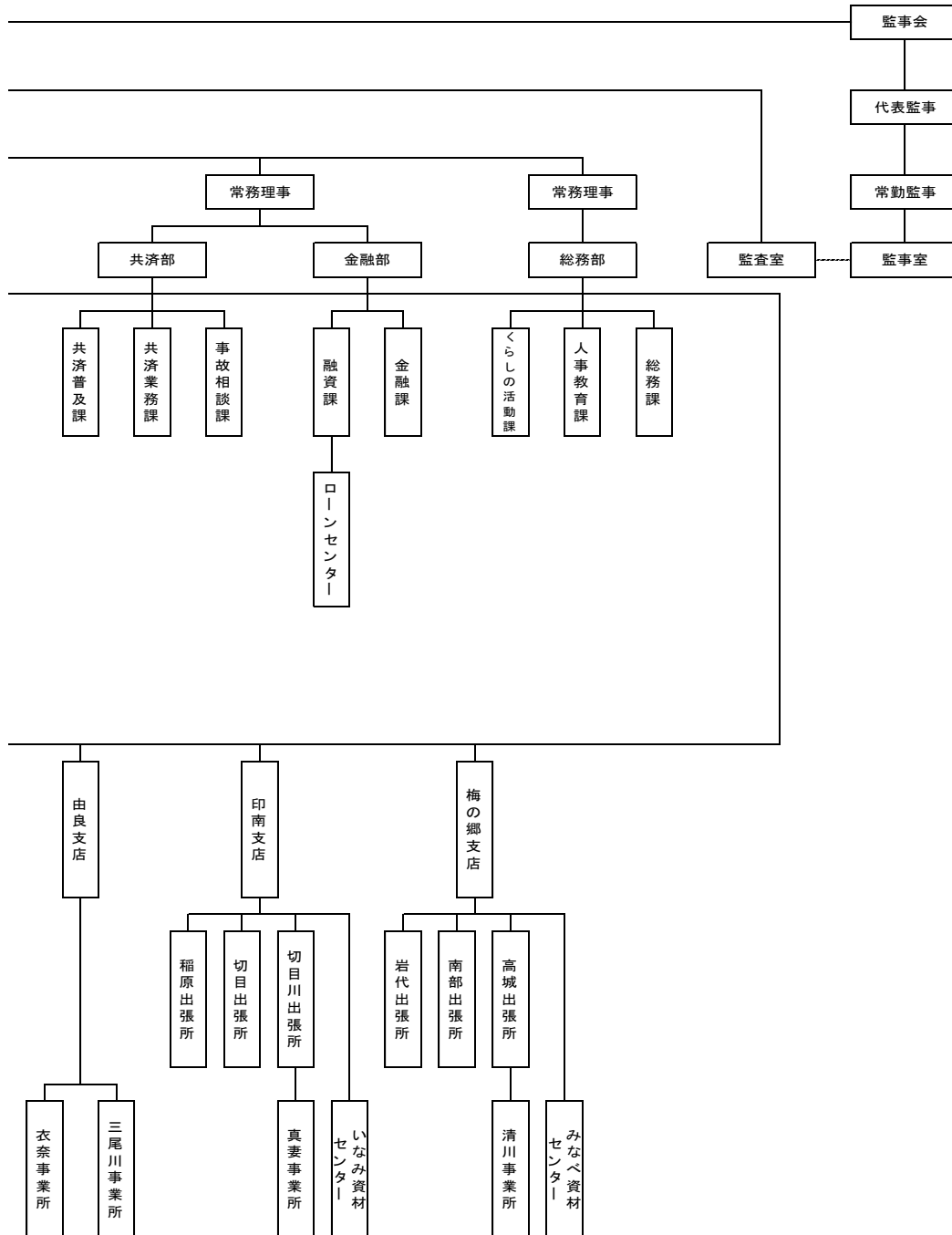
## 4. JAの概要

### (1) 機構図





(平成30年4月1日現在)



## (2) 役員構成（役員一覧）

（平成 30 年 3 月現在）

役 員	氏 名	摘要	役 員	氏 名	摘要
代表理事組 合長	久保 秀夫		理 事	池下 仁美	女性役員
代表理事専 務理事	芝 光洋		〃	鈴木 恒雄	実践的能力者
常務理事	稲葉 茂幸	実践的能力者	〃	鈴木 直孝	
常務理事	東 忠	実践的能力者	〃	前田 元市	認定農業者
常務理事	片山 忍	実践的能力者	〃	久堀 達也	実践的能力者
常務理事	芝崎 幸司	実践的能力者	〃	堀池 邦彰	
理 事	芝 好和		〃	龍田 雅人	認定農業者
〃	岡本 正雄	認定農業者	〃	平井 正子	女性役員
〃	西岡純一郎	認定農業者	〃	若野 博一	認定農業者
〃	長岡 均	認定農業者	〃	山野 茂	認定農業者
〃	入場 敏和	認定農業者	〃	山中 孝次	認定農業者
〃	柳 健一	認定農業者	〃	鳥居 宏行	
〃	山本 茂	認定農業者	〃	上田真由美	女性役員
〃	吉田 博	実践的能力者	〃	碓 崇	認定農業者
〃	久保 隆嗣		〃	辻本 峰一	
〃	湯川 吉一	認定農業者		山本 繁雄	認定農業者
〃	松本 清造		〃	阪口 孝	実践的能力者
〃	久保 年	実践的能力者	代表監事	中岡 和志	実践的能力者
〃	池田 美久	実践的能力者	員外監事		
〃	久保 直子	女性役員	常勤監事	豊田 隆久	実践的能力者
〃	狩谷 実男	認定農業者	監 事	石井 孝治	実践的能力者
〃	平野 博文	認定農業者	〃	楠本 太一	実践的能力者
〃	伊東 直彦		〃	和佐 憲道	

### (3) 組合員数

(単位：人、団体)

区 分	29年度	28年度	増 減
正組合員	11,371	11,393	△22
個 人	11,337	11,361	△24
法 人	34	32	2
准組合員	13,945	13,329	1,233
個 人	13,860	13,243	617
法 人	85	86	△1
合 計	25,316	24,722	594

### (4) 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
青年部	68	中央 木炭部会	18
女性会	1,111	中央 椎茸部会	13
年金友の会	12,469	みなべいなみ 梅部会	1,571
プレミアム倶楽部	1,846	みなべいなみ 豆部会	476
日高北部 果樹部会	215	みなべいなみ 花き部会	83
日高北部 キュウリ部会	30	みなべいなみ ミニトマト部会	91
日高北部 ネギ部会	16	みなべいなみ スイカ部会	108
日高北部 ミニトマト部会	43	みなべいなみ よう菜部会	95
日高北部 ニンニク部会	51	みなべいなみ 柑橘部会	54
日高北部 蔬菜部会	165	みなべいなみ メロン部会	2
日高北部 花き部会	73	みなべいなみ イチゴ部会	2
日高北部 米穀部会	259	みなべいなみ 木炭部会	4
中央 野菜部会	545	直売所利用会	363
中央 花き花木部会	532	Aコープかわべ産直部会	86
中央 柑橘部会	425	さわやか日高利用会他Aコープ直売所含	250
中央 梅部会	261		

当JAの組合員組織を記載しています。

## (5) 特定信用事業代理業者の状況

該当する代理業者はありません。

## (6) 地区一覧

御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町、  
田辺市龍神村

## (7) 沿革・あゆみ

年 月	項	目
平成 26 年 4 月	紀州農業協同組合 発足	紀州中央、グリーン日高、みなべいな み農協合併
4 月	貯金残高 2,200 億円達成	
4 月	青年部設立総会	
5 月	女性会設立総会	
9 月	きいぼんお披露目式・KKG3 結成	
10 月	年金友の会発足	
11 月	プレミアム倶楽部発足	共済契約者組織
平成 27 年 1 月	稲原梅集出荷場竣工式	
2 月	女性大学『Venus』開校	
8 月	地域見守り協定締結	御坊市、美浜町、日高町、由良町、日高川町
9 月	移動店舗事業開始	
12 月	世界農業遺産認定	みなべ・田辺の梅システム
平成 28 年 5 月	地域見守り協定締結	みなべ町、印南町
6 月	J A 紀州コンビニ株式会社設立	
7 月	さわやか日高リニューアルオープン	
	紀州 花野果市出店	
8 月	セブン-イレブン出店	日高町荊木店
12 月	セブン-イレブン出店	御坊名田店
平成 29 年 4 月	知財功労賞 特許庁長官表彰 受賞	紀州みなべの南高梅
平成 29 年 10 月	A コープゆらリニューアルオープン	
11 月	A コープひだかりニューアルオープン	
	A コープかわベリニューアルオープン	

## (8) 店舗等のご案内

(平成30年3月現在)

店舗名	住所	電話番号	ATM 設置台数
本店	〒644-0011 御坊市湯川町財部 668-1	0738-22-2480	1台
アグリセンターひだか	〒649-1213 日高郡日高町高家 420-1	0738-63-2009	台
アグリセンターみなべ	〒645-0011 日高郡みなべ町気佐藤 321-6	0739-72-3958	1台
湯川支店	〒644-0012 御坊市湯川町小松原 266-2	0738-22-3378	1台
湯川支店経済店舗	〒644-0012 御坊市湯川町小松原 267	0738-22-3791	台
野口事業所	〒644-0031 御坊市野口 458-2	0738-22-1078	台
名田支店	〒644-0022 御坊市名田町上野 345-1	0738-29-2201	台
名田支店購買店舗	〒644-0022 御坊市名田町上野 1077-8	0738-29-2525	台
塩屋経済取次所	〒644-0025 御坊市塩屋町北塩屋 1438-6	0738-24-0437	台
川辺支店	〒649-1324 日高郡日高川町土生 15-1	0738-22-3561	1台
グリーンセンター	〒649-1324 日高郡日高川町土生 106-3	0738-23-0600	台
丹生営業所	〒649-1442 日高郡日高川町江川 300	0738-53-0002	台
入野倉庫	〒649-1321 日高郡日高川町入野 752-11	0738-36-2039	台
中津支店	〒644-1122 日高郡日高川町高津尾 146	0738-54-0331	1台
新田倉庫	〒644-1122 日高郡日高川町高津尾 1092	0738-54-0175	台
美山支店	〒644-1201 日高郡日高川町川原河 150	0738-56-0336	1台
寒川事業所	〒644-1221 日高郡日高川町寒川 223	0738-58-0321	1台
龍神支店	〒645-0415 田辺市龍神村西 360-3	0739-78-0226	1台
下山路事業所	〒645-0301 田辺市龍神村福井 1176	0739-77-0221	1台
美浜支店	〒644-0044 日高郡美浜町和田 1138-96	0738-22-2794	1台
美浜支店経済店舗	〒644-0044 日高郡美浜町和田 1138-96	0738-22-2759	台
日高支店	〒649-1211 日高郡日高町荊木 9-1	0738-63-2017	台
日高支店経済店舗	〒649-1213 日高郡日高町高家 420-1	0738-63-2289	台
志賀事業所	〒649-1221 日高郡日高町志賀 1346-2	0738-64-2250	台
由良支店	〒649-1103 日高郡由良町門前 520-1	0738-65-1131	台
由良支店経済店舗	〒649-1103 日高郡由良町門前 524-1	0738-65-1598	台
衣奈事業所	〒649-1132 日高郡由良町衣奈 829-1	0738-66-0019	1台
三尾川事業所	〒649-1133 日高郡由良町三尾川 720	0738-66-0655	台
印南支店	〒649-1534 日高郡印南町印南 2003	0738-42-0034	1台
いなみ資材センター	〒649-1528 日高郡印南町西ノ地 1163-2	0738-43-1871	台
稲原出張所	〒649-1532 日高郡印南町印南原 4836-1	0738-44-0002	台
西倉庫	〒644-0025 御坊市塩屋町北塩屋 2151-3	0738-22-0369	1台
切目出張所	〒649-1527 日高郡印南町島田 960-1	0738-43-0300	台
切目川出張所	〒649-1524 日高郡印南町羽六 791	0738-45-0020	台
真妻事業所	〒644-0218 日高郡印南町松原 154	0738-45-0212	1台
梅の郷支店	〒645-0026 日高郡みなべ町谷口 188-1	0739-74-2415	1台
みなべ資材センター	〒645-0001 日高郡みなべ町東吉田 602-1	0739-72-1344	台

店 舗 名	住 所	電話番号	ATM 設置台数
西 本 庄 倉 庫	〒645-0027 日高郡みなべ町西本庄 803-1	0739-74-2024	1 台
岩 代 出 張 所	〒645-0014 日高郡みなべ町西岩代 1648	0739-72-2310	1 台
南 部 出 張 所	〒645-0005 日高郡みなべ町南道 64	0739-72-2011	1 台
堺 倉 庫	〒645-0003 日高郡みなべ町堺 595-1	0739-72-2698	1 台
高 城 出 張 所	〒645-0205 日高郡みなべ町滝 1727	0739-75-2201	1 台
清 川 事 業 所	〒645-0201 日高郡みなべ町清川 2223-1	0739-76-2004	1 台
が い な ポ ー ト	〒644-0022 御坊市名田町上野 1077-8	0738-29-2244	台
川 辺 果 樹 選 果 場	〒649-1321 日高郡日高川町入野 79	0738-52-0221	台
美 浜 胡 瓜 選 果 場	〒644-0044 日高郡美浜町和田 734	0738-32-7110	台
ゆ ら 柑 橘 撰 果 場	〒649-1111 日高郡由良町里 368	0738-35-2035	台
み な べ 統 合 選 果 場	〒645-0011 日高郡みなべ町気佐藤 321-5	0739-72-3688	台
切 目 野 菜 集 出 荷 場	〒649-1527 日高郡印南町島田 1118-1	0738-43-1211	台
畑 野 集 荷 場	〒649-1534 日高郡印南町印南 261-1	0738-42-0670	台
稲 原 駅 前 集 荷 場	〒649-1532 日高郡印南町印南原 844-1	0738-44-0027	台
山 口 集 荷 場	〒649-1533 日高郡印南町山口 659-3	0738-42-0036	1 台
熊 瀬 川 集 荷 場	〒645-0028 日高郡みなべ町熊瀬川 183	0739-75-2065	台
浜 の 岡 集 荷 場	〒645-0012 日高郡みなべ町山内 129	0739-72-4194	台
湯 川 農 機 施 設 セ ン タ ー	〒644-0012 御坊市湯川町小松原 267	0738-22-1509	台
日 高 農 機 施 設 セ ン タ ー	〒649-1213 日高郡日高町高家 420-1	0738-63-1176	台
い な み 農 機 施 設 セ ン タ ー	〒649-1534 日高郡印南町印南 2004	0738-42-1067	台
み な べ 農 機 施 設 セ ン タ ー	〒645-0011 日高郡みなべ町気佐藤 321-20	0739-72-2960	台
葬 祭 セ ン タ ー や す ら ぎ	〒649-1311 日高郡日高川町平川 253-1	0738-52-0020	台
J A ホ ー ル 龍 神	〒645-0415 田辺市龍神村西 360-3	0739-78-0214	台
J A ホ ー ル い な み	〒649-1534 日高郡印南町印南 2003	0738-42-1194	台
A コ ー プ か わ べ	〒649-1324 日高郡日高川町土生 102-1	0738-23-5538	台
A コ ー プ ひ だ か	〒649-1211 日高郡日高町荊木 5	0738-63-2111	1 台
A コ ー プ ゆ ら	〒649-1111 日高郡由良町里 279-1	0738-65-3121	1 台
A コ ー プ い な み	〒649-1534 日高郡印南町印南 2091-1	0738-42-1277	1 台
A コ ー プ み な べ	〒645-0001 日高郡みなべ町東吉田 601	0739-72-1919	1 台
さ わ や か 日 高	〒649-1211 日高郡日高町荊木 5	0738-63-1333	台
ほんまもんふるさと産地直売所	〒645-0001 日高郡みなべ町東吉田 274-1	0739-72-1191	台
フレッシュマート特産品直売所	〒649-1534 日高郡印南町印南 261-1	0738-42-1356	台
紀 州 花 野 果 市	〒644-0011 御坊市湯川町財部 50-1	0738-24-4000	台
ミニライスセンター	〒649-1221 日高郡日高町志賀 126	0738-63-3540	台
新ライスセンター	〒649-1213 日高郡日高町高家 905-1	0738-35-4004	台
名 田 育 苗 所	〒644-0021 御坊市名田町楠井 379	0738-29-3056	台
野 菜 育 苗 施 設	〒649-1213 日高郡日高町高家 420-1	0738-63-2029	台
水 稻 育 苗 施 設	〒649-1213 日高郡日高町高家 420-1	0738-63-2029	台
農 産 物 加 工 施 設	〒649-1443 日高郡日高川町和佐 1434		1 台

\* 店舗外 A T M 設置台数 3 台 (オークワ ロマンシティ御坊店、日高町役場、元共栄集荷場)

## 5. 事業の概況（平成 29 年度）

### 全般的概況

国内経済は、平成 29 年 10～12 月期の実質 GDP が前年比+0.4%（年率換算+1.6%）と、8 四半期連続のプラス成長を維持するなど、緩やかな回復傾向が依然として継続しているものの、マイナス金利の長期化による金融機関の収益悪化が懸念されるなど、先行き不透明な状況にあります。

農業面においては、出荷数量が伸びない中、梅や柑橘等の果樹をはじめ、ミニトマトや小玉スイカ、花き等の主要品目の販売価格が順調に推移したものの、依然として、担い手の減少・高齢化と耕作放棄地の増加が進行しており、農業生産基盤の弱体化に歯止めがかからない状況にあります。

政府による一連の「農協改革」については、今後、准組合員の事業利用規制の在り方や信用事業の代理店化が争点になると見通されるなか、JAグループは農協改革集中推進期間の期限である平成 31 年 5 月を前に自己改革を完遂し、全国 1,000 万人の正・准全組合員を対象とした調査結果をもって政府との交渉にあたるとしています。

当 JA においても、「農業者の所得向上」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする、「JA 自己改革」に組織を挙げて取り組み、着実な成果に基づき組合員・地域住民からの評価を高めていくことが不可欠といえます。

一方、当 JA の各主要事業の状況については、営農指導事業では、組合員の所得向上を目指し、意欲ある担い手及び生産組織に対する栽培講習や生産指導、食育・花育・地域貢献活動を通じた青年部活動の強化、地域・行政との連携による鳥獣被害対策等に取り組みました。

販売事業は、梅、柑橘は生産量が少なく販売環境にも恵まれ順調な販売となり、また、花き・野菜類は 10 月の台風と曇天の影響で年明けまでは出荷量も少なく高単価での販売となりました。豆類は年末より一元販売を実施し、重点市場との価格交渉力を高め適正価格での販売が出来ました。直売事業は会員拡大と店頭販売等のイベント開催により販売を強化し、加工事業では、ハサップ導入に向けた研修を行うと同時にセブン-イレブンでの「とまと梅」の販売をスタートしました。

購買事業では、農家の経営改善に向け、生産資材の銘柄集約によるコスト低減に取り組みました。店舗事業では、5 店舗の協力体制による総合的な店舗運営で競争力の強化に努めるとともに、エネルギー使用合理化等事業者支援事業による省エネに取り組みました。また、買い物が困難な地域で移動スーパー「とくし丸」の事業拡大を図りました。

信用事業については、地域のメインバンクとして総合事業の特性を活かした事業を展開し、共済事業については契約者ニーズに沿った総合保障の提案を通じて、組合員・利用者の皆様に「安心」と「満足」を提供する事業を展開しました。

以上、経済・農業環境が依然として厳しい状況が続く中で、組合員皆様の各事業に対する深いご理解と多大なるご協力により、以下の通り成果を収めることが出来ました。

## 事業活動の内容と成果

### 【営農対策部】

組合員の所得向上を目指し、信頼される営農指導と営農関連事業を実施しました。

#### 主な取り組み事項

##### <営農指導>

- ① 農業振興計画を基に意欲ある担い手及び生産組織に栽培講習や生産指導を実施しました。
- ② 安全・安心農産物づくり運動を推進しました。
- ③ 鳥獣被害軽減のため、地域・行政と連携して被害防止に努めました。
- ④ 食育・花育・地域貢献活動を通じ、青年部の活動強化を図りました。
- ⑤ 土壌分析・診断を行い、適正施肥を指導しました。

##### <営農企画>

- ① 各種補助事業の採択を受け、農業振興及び農家の経営改善を行いました。  
〔 果樹経営支援対策事業による改植・特認事業、県野菜花き産地総合支援事業による施設ハウスの耐風・耐暑・高品質・省エネ・省力化設備等の導入、その他県市町関連事業・JA単独事業等の導入。 〕
- ② 優良農地を維持するため、JAが中心となり規模拡大農家に農地の利用調整を図りました。
- ③ 労働者災害補償保険事務組合の事務を行いました。
- ④ 農家の税務申告をサポートするため青色申告支援システムの事務を行いました。

##### <生産事業>

- ① 育苗事業・ライスセンター事業・農作業の受委託事業等の事業を実施しました。
- ② 組合員から預かった農地を有効活用し、水稻栽培や農地維持管理作業などの農業経営事業を実施しました。(日高町)
- ③ 組合員を中心に日高産玄米・精米の供給を行いました。

### 【販売部】

##### <販売事業>

本店・各営農販売センターの機能充実を図り、農家所得向上に取り組みました。また、地域毎の特性を活かしながら「JA紀州ブランド」の構築に向けた体制整備を進めました。



### 主な取り組み事項

- ① 販売部内の役割を明確化し、基幹品目の販売力強化を図りました。
- ② 販売コスト低減と事前取引や契約的取引の拡大により、農家の所得安定に努めました。
- ③ 生産量増加時期に合わせた消費宣伝活動を実施し、販売価格の安定に努めました。
- ④ 量販店・小売店との連携強化により、継続した売り場の確保に努めました。
- ⑤ 次期営農販売情報システムの充実に向け、プロジェクトチームを立ち上げ体制整備を進めました。
- ⑥ 信頼される「JA紀州ブランド」を目指し、一元販売に取り組みました。

#### <直売事業>

地域社会や組合員の皆様から愛され求められる店舗を目指し、直売所機能の充実・強化に取り組みました。

### 主な取り組み事項

- ① 直売所の販売力強化を目指し、直売所利用会員の拡大に努めました。
- ② 消費者の声を積極的に会員に伝え、消費者ニーズにあった商品を確保することにより直売所の充実に努めました。
- ③ 直売所利用会との連携により店頭販売等のイベントを開催し、地域特産品のPR活動に努めました。
- ④ コンプライアンスを遵守し、安全・安心・新鮮な商品の提供に努めました。

#### <加工事業>

加工事業の充実・強化並びに消費者に信頼される安全・安心な梅加工製品製造を目指し、HACCP(ハサップ)導入に向けて取り組みました。また、世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」を活用し、「紀州みなべの南高梅」の消費拡大に取り組みました。

### 主な取り組み事項

- ① HACCP(ハサップ)導入に向けた対応として、積極的に研修を行うと共に、加工施設の充実・整備に取り組みました。
- ② 世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」を活用し、取引先での店頭販売活動(70回)や全国各地での消費宣伝活動(29回)の実施により、「紀州みなべの南高梅」のPR活動に努めました。
- ③ 自然災害等の緊急時に備えた対策として、一般消費者向けに備蓄用梅干しのサンプルを配布し、備蓄用梅干しの利便性や必要性についてのPR活動に努めました。
- ④ セブン・イレブン岡山・四国地区店舗での取扱いが決定し、広告宣伝等を活用して「とまと梅」の販売強化に努めました。

## 【購買部】

生産資材の銘柄集約によるコスト低減や予約購買の強化により、農家の経営改善に取り組みました。また、生活事業では、多様化する組合員ニーズに対応した商品の提供に取り組みました。

### 主な取り組み事項

#### <農業生産購買事業>

- ① 営農部門、購買部門の連携による肥料の銘柄集約及び統一肥料の販売により、生産コスト低減に取り組みました。
- ② 農機担当者の技術の向上と事前点検を通じた安全使用啓発に取り組みました。
- ③ 各補助事業への取り組みや各展示会を開催し、鳥獣害資材の普及にも取り組めました。
- ④ 経済渉外担当者による組合員との接点強化に努めました。

#### <生活購買事業>

##### 1. 生活購買事業

- ① 管内精米や加工食品の取り扱い拡大に努めました。
- ② 健康、省エネに対応した生活資材の提案及び安心して暮らせる商品の普及活動に取り組みました。

##### 2. 葬祭事業・旅行事業

- ① 利用者ニーズにあった心のこもった葬祭サービスに取り組みました。
- ② 満足度を重視した旅行プランの提供に努めました。

## 【店舗部】

#### <Aコープ事業>

多様化する組合員・地域住民の食生活へのニーズに応え、JAならではの地域に密着した取り組みを実施し、暮らしの支援を行いました。

### 主な取り組み事項

- ① 地元産を中心に国内産農畜産物の販売を優先的に行い、JAらしい店舗運営に取り組みました。
- ② 『健康』と『味』にこだわった商品を積極的に取り扱いました。また、移動スーパー『とくし丸』の事業を拡大し、生活インフラ機能の強化にも取り組みました。
- ③ 「エネルギー使用合理化等事業者支援事業」※①により、使用エネルギー量を削減しCO<sub>2</sub>排出量を制御することで環境保全に取り組みました。また、その事業に合わせ店舗改装※②を実施し、競合店対策に取り組みました。
- ④ 接客・能力開発研修へ参加し、人材育成と資質向上に取り組みました。
- ⑤ 食品表示の徹底と衛生管理の強化、また継続して環境保全に向けたリサイクル運動

にも取り組みました。

※①：省エネ機器導入に伴う資金の1/2を補助金として経済産業省に申請【平成29年度補助金 約77,000千円】

※②：Aコープゆら・Aコープひだか・Aコープかわべの3店舗に省エネ機器を導入

## 【金融部】

### <信用事業>

「事業基盤の強化」を軸に「農業メインバンク活動」「地域メインバンク活動」を展開し、地域に根ざした金融機関としての取組強化を図りました。

#### 主な取り組み事項

- ① 年金友の会会員の拡充と親睦を図るため、会報誌（名称：ひだまり）の発行、ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会の開催、ならびに親睦旅行（日帰り、1泊2日、2泊3日の3行程）を実施しました。
- ② 県下統一休日ローン相談会（年4回）、日曜ローン相談会（毎週）を開催し、利用者ニーズに応えることで、利用者満足度向上に努めました。
- ③ 新しいマネジメントの型（行動管理・行動支援・情報連携等）を実践し事業推進を展開するとともに、定着に向けた取り組みを実施しました。
- ④ 相談機能を充実させ、組合員・利用者へのサービス向上を図るため、総合相談会（法務・税務）を毎月開催しました。また、経済事業との連携による対応力強化を図るため、支店展示会に参加し、農業資金相談会を6会場で開催しました。
- ⑤ ATMの稼働時間の拡大により、組合員・利用者への利便性の向上を図りました。
- ⑥ 世代別の多様なニーズに応じるため、管内の小学生を対象に地元の食材を使用した食農教育を盛り込んだ金銭セミナーと、20歳から44歳までの女性を対象にピンクリボン運動（無料乳がん検診）を実施しました。また、シニア世代を対象に年金無料相談会ならびに相続・遺言セミナーを開催しました。
- ⑦ 農業振興資金への利子助成を行いました。また、平成29年度に起きた農業災害に対して、低利な災害資金の制定ならびに新たに「農機・ハウスローン」の制定対応と新規就農者に対し助成を行いました。
- ⑧ 組合員・利用者から信頼される金融機関として、事務処理水準の維持・向上を図るため本店事務リーダー、支店事務リーダーを選定し、JA内事務指導体制の確立に取り組みました。また、新ハンディ端末機の導入により集金事務の堅確化を図りました。

## 【共済部】

### <共済事業>

組合員・利用者の皆様に「安心」と「満足」を提供するため、契約者ニーズに沿った総合保障の提案を行いました。また、組合員・利用者の皆様から信頼され期待に応えるために、コンプライアンス態勢の強化に取り組みました。

#### 主な取り組み事項

- ① 組合員・利用者の皆様に安心と満足を提供するため、3Q訪問活動\*を行い、加入内容説明と保障点検活動（あんしんチェック）を実施し、保障の必要性・情報提供等、総合保障の提案に取り組みました。  
\*3Q訪問活動とは、「ご家族の皆様におかわりがないか？」の3つの質問をし、請求漏れの有無や契約状況の確認を行う活動。
- ② 地域貢献活動として中学生を対象に交通安全教室を開催し、交通事故の実演により安全な自転車の利用を伝えました。（9月）
- ③ 契約者の信頼と期待に応えるため、事故受付・初期対応・経過報告などの相談機能の強化を図り、利用者総合満足度向上に取り組みました。
- ④ 第13回JA共済旗学童軟式野球大会を開催し、管内20チーム（368名）の参加を頂きました。（9月） また、JA共済書道ポスターコンクールに管内45校（1,655点）の応募を頂きました。（10月）
- ⑤ 共済プレミアム倶楽部総会を三重県・伊勢志摩で開催し、84名の参加を頂き、会員相互の親睦を深めました。（11月）

## 【総務部】

健全性・信頼性の高いJA経営実現を目指して、コンプライアンス意識の向上を図り、不祥事未然防止に取り組みました。

また、組合員・地域住民の皆様とのつながりを強化するため、食農教育や地産地消運動、地域貢献活動を積極的に展開しました。

#### 主な取り組み事項

- ① コンプライアンス研修会を開催することで、全職員が法令遵守への意識を高めました。
- ② 組合員の加入促進に取り組み、組織基盤の拡充を図りました。
- ③ 組合員に信用・信頼される人材育成のため、職員研修計画を策定し、人材の育成強化に努めました。  
（平成29年度資格認証者 上級4名、1級22名、2級24名、3級6名、  
内部監査士 4名）
- ④ 女性会組織の拡充に努め、本部・ブロック・支部・サークル等で様々な活動に取り

組みました。

- ⑤ 梅もぎ・梅加工体験ツアーを開催し、体験を通じてＪＡ・産地・地域のＰＲ活動に積極的に取り組みました。また、地域に密着した広報活動を展開し、地方紙、各メディアを通じて、産地・ＪＡの積極的なＰＲや情報発信に取り組み、地域のイメージ向上に努めました。
- ⑥ 食農教育の一環として子供たちの農業体験学習、出前授業や親子料理教室を開催しました。また、「みんなのよい食プロジェクト」として、地産地消の啓発活動を行いました。
- ⑦ 地域住民とのふれあい活動の一環として、健康診断への助成や学童野球大会、ジュニアバレーボール大会、女性大学、男性講座、組合員ゴルフ大会、くのいちフェスティバルを開催し、地域住民とのつながり強化に努めました。地域貢献活動では、クリーンウォーク、エコキャップ運動、移動スーパー「とくし丸」の販売スタッフによる高齢者の見守り活動に取り組みました。
- ⑧ ｾﾞｯｼﾞの自己改革の取組状況について、組合員等地域住民の皆様を知っていたため、地方紙等に掲載しました。

#### 【監査室】

不祥事未然防止と信頼性・健全性の維持向上のため、内部監査を通じて内部統制機能の強化に取り組みました。

#### 主な取り組み事項

- ① 支店内部監査  
(平成 29 年 6 月 16 日～8 月 24 日 実 19 日間)  
(各支店・出張所・営業所 19 ヶ所)
- ② 無通告監査  
(平成 29 年 9 月 1 日～12 月 21 日 実 25 日間)  
(各支店・出張所・営業所・各経済店舗・事業所 44 ヶ所)
- ③ 第 1 回定期積金外部確認  
(平成 29 年 9 月 30 日現在の定期積金掛込遅延 1 回以上 63 件抽出送付)
- ④ 第 2 回定期積金外部確認  
(平成 30 年 1 月 31 日現在の定期積金掛込遅延 1 回以上 50 件抽出送付)
- ⑤ 第 2 回新規実行貸出金書類確認監査  
(平成 30 年 1 月 10 日～25 日 実 5 日間)  
(各支店・出張所・営業所 19 ヶ所)
- ⑥ 本店内部監査  
(平成 29 年 2 月 8 日～3 月 8 日 実 12 日間)  
(金融部・総務部・農産物検査・共済部・資産査定・購買部・店舗部・販売部・営農対策部・J A 紀州コンビニ株)

- ⑦ 安全・安心推進運動内部検証  
（平成 30 年 3 月 16 日～23 日 実 4 日間）  
（御坊営農販売センター・日高川営農販売センター・みなべ営農販売センター・いなみ営農販売センター・日高営農販売センター）
- ⑧ 改善指示事項に対するフォローアップ監査  
（実 28 日間）

## 6. 事業活動のトピックス

年 月 日	処 理 事 項
平成29年 4月 3日	全国監査機構 期末監査
	平成28年度下半期棚卸監事監査
11、12、13日	平成27年度下半期決算監事監査（支店）
12日	無料総合相談会
13日	青年部通常総会
14日	産直部会通常総会
16～29日	青年部 母の日参りPR活動
18日	知財功労賞 特許庁長官表彰
20日	さわやか日高利用会通常総会
	全国監査機構 期末監査
21日	直売所利用会通常総会
	支店長会議
24日	女性会 フラワーアート展示（JR御坊駅）
25日	平成29年産青梅販売協議会
	JA信用・共済推進大会
	土壌分析
26日	女性会通常総会・家の光大会
27日	第1回理事会
	第1回監事会
5月 10日	無料総合相談会
10～16日	全国監査機構 期末監査
11日	JA共済ライフアドバイザー進発式
14日	青年部 母の日参りPR活動
17～22日	平成28年度下半期決算監事監査（本店）
19日	母の日参りプロジェクト会議
21日	JAバンク県下一斉休日ローン相談会
22日	支店長会議
26日	第2回理事会
	第2回監事会
6月 2～26日	梅もぎ体験ツアー
5～13日	田植え体験（藤田小学校、野口小学校、和佐小学校、切目小学校、稲原中学校）
6日	梅の日（須賀神社、熊野本宮大社、上賀茂神社、下鴨神社）
8日	抜き打ち防犯訓練（美浜支店）
14日	無料総合相談会
15日	ミニトマト収穫体験バスツアー
24日	第3回通常総代会
	第3回理事会
	第3回監事会
26日	支店長会議
27～29日	土壌分析

年 月 日	処 理 事 項
平成29年 7月	<p>1 日 国際協同組合デー</p> <p>12 日 無料総合相談会</p> <p>18 ~ 20 日 コンプライアンス研修</p> <p>19 日 合同展示会（川辺、湯川、中津支店）</p> <p>19 ~ 29 日 農地相談会</p> <p>21 日 女性会フレッシュミズ サンドグラス体験 支店長会議</p> <p>21 ~ 22 日 総合展示会</p> <p>22 日 青年部 婚活イベント</p> <p>24 日 おやこ食育教室（日高町） 日高北部果樹部会通常総会</p> <p>25 日 ちゃぐりんフェスタ（川辺西小学校）</p> <p>26 日 展示会（美山支店）</p> <p>27 日 第4回理事会 第4回監事会 監事と代表理事等との定期的会合</p> <p>28 日 みなべいなみ花き部会通常総会 展示会（名田支店）</p> <p>29 日 展示会（梅の郷支店）</p>
8月 1 ~ 31	<p>平成29年九州北部豪雨募金活動</p> <p>2 日 夏休み特別企画「金銭・食農教育」</p> <p>6 日 J Aバンク県下一斉休日ローン相談会</p> <p>8 日 おやこ食育教室（美浜町）</p> <p>9 日 無料総合相談会</p> <p>17 日 土壌分析</p> <p>23 日 女性大学「ヴィーナス」第3期、女性倶楽部「パール」第1期、 男性講座「絆」くらし道場第1期 開講・第1回講座</p> <p>24 日 支店長会議</p> <p>25 日 女性会 ちゃぐりんフェスタ 第5回理事会</p> <p>29 日 エコキャップ運動（湯川中学校） 展示会（印南支店）</p> <p>31 日 みなべいなみよう菜部会通常総会</p>
9月	<p>6 日 みなべいなみ柑橘部会通常総会</p> <p>9 日 女性会フレッシュミズ交流会</p> <p>12 ~ 16 日 敬老の日表敬訪問</p> <p>13 日 無料総合相談会</p> <p>14 日 女性倶楽部「パール」第2回講座</p> <p>14 ~ 29 日 稲刈り体験（藤田小学校、野口小学校、切目小学校、稲原中学校）</p> <p>20 日 中央花き花木部会通常総会 男性講座「絆」くらし道場第2回講座</p> <p>22 日 みなべいなみ豆部会通常総会</p> <p>26 日 女性大学「ヴィーナス」第2回講座 支店長会議</p> <p>27 日 土壌分析 第6回理事会 第5回監事会</p>



年 月 日	処 理 事 項
平成29年 10月	<p>1 日 日高地区学童野球大会</p> <p>2 日 平成29年度上半期決算棚卸監事監査</p> <p>4 ~ 6 日 ゆら早生トップセールス</p> <p>5 日 稲刈り体験（和佐小学校）</p> <p>6 日 みなべいなみミニトマト部会通常総会</p> <p>11 日 無料総合相談会</p> <p>12 日 Aコープゆらリニューアルオープン</p> <p>12 ~ 13 日 平成29年度上半期決算監事監査（支店）</p> <p>14 日 展示会（高城出張所）</p> <p>17 日 男性講座「粋」くらし道場第3回講座 年金友の会親睦旅行</p> <p>18 日 みなべいなみ梅部会通常総会</p> <p>20 日 みんなのよい食プロジェクト</p> <p>23 日 支店長会議</p> <p>23 ~ 25 日 女性会 親睦旅行</p> <p>26 日 中央花き花木部会出荷販売会議</p> <p>27 日 女性大学「ヴィーナス」第3回講座 組合員地区別対抗ゴルフ大会（梅の郷、印南支店）</p> <p>29 日 JAバンク県下一斉休日ローン相談会</p> <p>30 日 第8回理事会 第7回監事会</p> <p>31 ~ 2 日 年金友の会親睦旅行</p>
11月	<p>1、2、6 日 平成29年度上半期決算監事監査（本店）</p> <p>3 日 由良支店フェア</p> <p>2 日 Aコープひだかりリニューアルオープン</p> <p>6 日 とくし丸5号車出発式（Aコープひだか）</p> <p>8 日 無料総合相談会</p> <p>11 日 学童野球大会（梅の郷、印南支店）</p> <p>12 日 展示会（清川事業所）</p> <p>13、14、16 日 コンプライアンス・人権研修</p> <p>15 日 年金友の会グラウンドゴルフ大会</p> <p>16 日 Aコープかわべりリニューアルオープン</p> <p>16 ~ 19 日 さわやか日高大創業祭</p> <p>16 ~ 28 日 全国監査機構 期中監査</p> <p>17 ~ 18 日 総合展示会</p> <p>18 日 JAふれあいまつり（日高支店）</p> <p>19 日 印南かえるのフェスティバル</p> <p>22 日 女性の集い 第4回花リンピック</p> <p>24 日 青年部 役員との対話集会</p> <p>25 日 ピンクリボン運動（無料乳がん検診）</p> <p>27 日 女性大学「ヴィーナス」第4回講座 女性倶楽部「パール」第3回講座 第8回理事会 第7回監事会</p> <p>28 ~ 29 日 プレミアム倶楽部総会</p>
12月	<p>1 日 支店長会議</p> <p>2 日 学童野球大会（梅の郷、印南支店）</p> <p>5 日 年金友の会ゲートボール大会</p> <p>9 日 ジュニアバレーボール大会</p> <p>13 日 無料総合相談会</p> <p>15 日 フラワーアレンジメント教室（衣奈小学校）</p> <p>17 日 ピンクリボン運動（無料乳がん検診）</p> <p>21 日 エコキャップ運動（南部小学校） 女性大学「ヴィーナス」第5回講座</p> <p>29 日 仕事納め式</p>

年 月 日	処 理 事 項
平成30年 1月	4日 年賀式 9日 交通安全街頭指導 10日 無料総合相談会 11日 和歌山県JA女性の集い・家の光大会 農機初荷出発式 カラーベスト・帽子贈呈（各市町教育委員会） 12～21日 ふるさと祭り東京2018 17日 男性講座「粋」くらし道場第4回講座 18日 中晩柑類出荷販売会議 18～19日 年金友の会親睦旅行 20日 女性会 第3回くのいちフェスティバル 21日 JAバンク県下一斉休日ローン相談会 23日 女性倶楽部「パール」第4回講座 青年部 近畿地区JA青年大会 28日 青年部 婚活イベント 29日 支店長会議 31日 第9回理事会 第8回監事会 監事と代表理事等との定期的会合
2月	3日 節分豆まきイベント（各Aコープ） 11日 日高川町農業祭 12日 UME— グルメ甲子園in梅の郷みなべ 13～14日 土壌分析 14日 フラワーアレンジメント教室（いなみこども園） 無料総合相談会 14～15日 全国家の光大会 16日 女性大学「ヴィーナス」第6回講座 22日 支店長会議 24日 相続遺言セミナー 26日 第10回理事会 27～28日 エコキャップ運動（御坊幼稚園、はこぶね幼稚園、しらゆり保育園、わかば保育園、つばさ保育園、いなみこども園）
3月	2～20日 フラワーアレンジメント教室（管内小・中学校） 3日 クリーンウォーク 7日 無料総合相談会 12～14日 全国監査機構期中監査 13日 反射材つきレッスンバッグ寄贈（各小学校） 17日 青年部 母の日参りPR活動 女性大学「ヴィーナス」第3期、女性倶楽部「パール」第1期、 男性講座「粋」くらし道場第1期 最終講座・合同閉講式 22日 支店長会議 23日 防火・防災訓練 26日 母の日参りプロジェクト会議 27日 第11回理事会 30日 第9回監事会

## 7. 農業振興活動

◇安全・安心な農産物づくりに取り組んでいます。

(生産履歴記帳運動・ポジティブリスト制度への対応・GAPの実践)

◇女性を対象に野菜栽培講習と農機体験教室を開催しました。

◇「ほんまもんふるさと産地直売所」、「フレッシュマート特産品直売所」  
「紀州 花野果市」のファーマーズマーケットを運営し、「さわやか日高」  
などAコープ内に直売コーナーを開設しています。

◇平成 29 年度に発生した農業災害に対して、低利な災害資金を制定しました。

◇行政と連携し農業まつりを開催しています。

(美山、龍神昇龍祭、日高川町)

◇農業体験学習、料理教室などを通じて食農教育に取り組んでいます。

◇地域密着型金融への取り組み

### <金融円滑化にかかる基本方針>

当JA紀州(以下、「当JA」といいます。)は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

1 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。

2 当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めてまいります。

また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。

3 当JAは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。

また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。

4 当JAは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。

5 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込み等について、

関係する他の金融機関等（政府系金融機関等、農業信用基金協会等および中小企業再生支援協議会を含む。）と緊密な連携を図るよう努めてまいります。

また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。

6 当JAは、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。

具体的には、

（1）組合長以下、関係役員部長を構成員とする「金融円滑化管理委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。

（2）信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

（3）各支店・出張所及び本店営業部に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店・出張所及び本店営業部における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

7 当JAは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

## 8. 地域貢献情報

### ○全般に関する事項

当JAは、御坊市、田辺市龍神村、日高郡（美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町）を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

#### (1) 組合員数

25,316人（正組合員11,371人 准組合員13,945人）

#### (2) 出資金

3,667,108千円

### 1. 地域からの資金調達の状況

(1) 貯金積金残高 . . . . . 235,451,437千円

#### (2) 主な貯金商品の概要

貯金の種類	特徴
総合口座	「受取る・支払う・貯める・借る」 忙しい毎日を上手にやりくり、毎日をサポートする機能満載。
貯蓄貯金	増やしながら、いつでも使える貯金。
定期積金	目標に向けて着実に積み立てる貯金。プランにそって目標達成できます。
スーパー定期貯金	預入時利率が満期日まで変わらない確定利回り貯金。
変動金利定期貯金	金利情勢に応じた金利変動型貯金。マネープランの幅が広がります。
期日指定定期貯金	据置期間1年経過後自由に満期日を指定でき、1年複利のおトクな貯金。
すこやか定期貯金	当JAで年金をお受取りの方にスーパー定期300万円まで（1年もの）は店頭表示金利に0.2%、スーパー定期700万円まで（1年もの）は店頭表示金利に0.10%を上乗せします。

すこやか定期積金	当JAにて年金をお受取りの方に店頭表示金利に0.11%上乗せします。 (自動振替限定) 上限金額は年金振込金額の範囲内で、期間は5年以内となっています。
年金予約定期貯金	当JAにて年金振込をご予約していただいた方に店頭表示金利に0.2%を上乗せします。上限金額は300万円、期間は1年となっています。
年金予約定期積金	当JAにて年金振込をご予約していただいた方に店頭表示金利に、0.2%を上乗せします。更に自動振替の取扱いで0.01%を上乗せします。
子育て応援定期貯金	18歳以下のお子様を養育されている方(同一世帯)に金利を上乗せします。一世帯あたり300万円の上限となっています。 金利・・・店頭表示金利に年0.1%×18歳以下のお子様の人数
子育て応援定期積金	18歳以下のお子様を養育されている方(同一世帯)に契約期間が3年以上で契約額が10万円以上のものについて店頭表示金利に0.2%上乗せします。
介護支援定期貯金	要介護認定者がいる世帯の方に定期貯金をご契約していただくと店頭表示金利に0.15%を上乗せします。上限金額は一世帯300万円、期間は1年となっています。
ニュー福祉定期貯金	当JAにて特定の年金・手当をお受け取りの方に店頭表示金利に0.15%を上乗せします。上限金額は300万円、期間は1年となっています。
やすらぎ定期積金	当商品をご契約いただいた方には、当JA葬祭事業利用時に割引を受けることができます。毎月掛金3,000円以上、期間は3年以上となっています。

## 2. 地域への資金供給の状況

(1) 貸出金残高 ・ ・ ・ ・ ・ 32,233,614 千円

(単位：千円)

組合員等	28,028,367
地方公共団体	3,137,733
その他	1,067,513
(内設備資金)	23,926,655
(内運転資金)	8,306,959

## (2) 制度融資取扱い状況

### ○ 農業近代化資金 . . . . . 398,606 千円

農業者の農業施設の高度化と経営の近代化を図ることを目的とし、利子補給により低利の資金として、近代的な農業施設に対する投資を活発に行うものです。

### ○ 日本政策金融公庫資金

農林漁業の生産力の維持増進に必要な長期かつ低利の資金を融資するものです。

・ 農業基盤整備資金 . . . . . 35,106 千円

### ○ 県単独融資

農業近代化資金制度を補完する制度で、家畜の購入・育成、園芸用種苗の購入・育成等の運転資金、生活環境を整備する住居の新增改築資金、後継者育成を目的とした結婚資金に融資するものです。又、台風等により大きく被害を受けた農家の方に低利な融資を行なっています。

・ 生活営農資金 . . . . . 6,615 千円

## 3. 文化的・社会的貢献に関する事項

### (1) 文化的・社会的貢献に関する事項

#### <農業体験学習>

- ・ 管内幼稚園、小・中学校において、野菜・米づくりの体験を通じて食と農の大切さを伝えています。
- ・ 特産品の梅を使った梅漬け学習を通じて、地域産業である梅の重要性を伝えています。

#### <花育活動>

- ・ 管内小・中学校において、卒業式に合わせてフラワーアレンジメント教室を開催しています。

#### <職場体験受入>

- ・ 職場体験を通じて、JA事業を紹介しています。

#### <金銭・食農教育>

- ・ 小学生を対象にした夏休み体験学習として、金銭・食農教育を実施しています。

#### <料理教室の開催>

- ・ 幼稚園や小学校において、地場野菜を使った料理教室を開催しています。

#### <ボランティア活動への参加>

- ・ 地域の美化運動として、駅構内や海浜・河川の清掃を行っています。また、支店や事業所周辺の清掃活動に取り組んでいます。
- ・ みなべ町社会福祉協議会主催のグラウンドゴルフ大会に参加し、大会運営の手伝いをしています。

- ・日本赤十字社の献血運動に積極的に協力しています。
- ・子どもたちの登下校を見守る活動「わかやまこどもセーフティネット」を応援するため、カラーベストと帽子を寄贈しています。

#### <社会福祉支援活動>

- ・印南町社会福祉協議会に、社会福祉支援活動の一環として寄付しています。
- ・日高町社会福祉協議会にチャリティーバザー用の品物として、日用品などを寄付しています。

#### <環境保全活動>

- ・Aコープ店舗で、牛乳パックや食品トレーのリサイクル運動に取り組んでいます。
- ・エコキャップ運動に取り組んでいます。

#### <健康増進活動>

- ・健康診断の助成や、20歳から39歳の女性を対象に乳がん無料検診（ピンクリボン運動）を実施しています。
- ・年金友の会主催により、ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会を開催しています。

#### <交通事故対策活動>

- ・管内の各小学校の新入学児童に、反射材つきレッスンバッグを寄贈しています。

#### <各種相談会の開催>

- ・弁護士による法律相談や相続セミナーを開催しています。

#### <高齢者見守り活動>

- ・行政と「地域見守り協定」を締結し、移動スーパー「とくし丸」の運行により高齢者の安全な暮らしを見守っています。

### (2) 利用者ネットワーク化への取り組み

#### <女性会活動>

- ・女性会員は、本部・ブロック・支部・サークル等で教育文化活動を行っています。

#### <青年部活動>

- ・特産品のPR活動、営農技術の勉強会、婚活など様々な活動を行っています。

#### <年金友の会>

- ・年金受給者相互の親睦と融和を図るため、ゲートボール大会やグラウンドゴルフ大会、親睦旅行を開催しました。また、会報誌「ひだまり」を発行しています。

#### <スポーツ支援活動>

- ・子どもたちの健全育成を目的に、「JA学童野球大会」、「ジュニアバレーボール大会」を開催しています。

#### <組合員ゴルフ大会>

- ・組合員相互親睦のため、ゴルフ大会を開催しました。



(3) 情報提供活動

<JA情報誌「スマイルハート」の発行>

- ・組合員に役立つ営農生活情報の提供、地域住民も含めたJAに対する理解を促進するため、各組織活動、農作業ガイド、旬の農産物を使用したレシピ等を掲載した情報誌を月1回発行しています。

<営農情報システム>

- ・農産物のトレーサビリティシステムを中心に、消費者等に安全・安心な農産物の提供による有利販売を図っています。

<インターネットを通じた情報提供>

- ・インターネットを利用しホームページやフェイスブックを通じて、営農、生活、各組織活動、ディスクロージャー等、当JAの多様な情報を組合員・地域住民、全国の消費者等に提供するとともに、JAのイメージアップと当地の農産物の紹介を行い、ネット販売の拡大を目指しています。 <http://ja-kisyuu.or.jp/>

## 9. リスク管理の状況

### ◇リスク管理体制

#### 〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクと管理方針を以下のとおり整理するとともに、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査担当者を設置し、各支店・融資担当部署と連携を図りながら与信審査を行っています。一方、資産及び財務の健全化をはかるため、不良債権の管理・回収を徹底するとともに、資産の自己査定の厳正な実施と、その結果に基づく適正な償却・引当に努めています。

#### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、有価証券運用に係るこれらのリスクに対応し、収益と財務の安定化を図るため、余裕金運用規程の制定や理事会における運用方針の決定などを通じ余裕金運用の適正化に努めるとともに、ALM委員会の設置・運営などを通じ、資産と負債の総合管理を基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

#### ③ 資金調達にかかる流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀

なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことであります。

当JAでは、これらのリスクに対応するため、運用・調達に係る月次の資金計画の策定や余裕金運用方針の策定等を通じ、流動性の確保に努めています。

#### ④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。

事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

#### ⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主点検を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

#### ⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働とシステムの万一の災害・障害等に備えるため、電算システム運営管理規程を定めるとともに、規程に基づき安全かつ円滑な運用とリスク管理に努めています。

#### ◇法令遵守体制

##### 〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法

令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点に立ち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

#### 〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店（出張所）にコンプライアンス担当者を設置しています。

また、基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会等を通じ全役職員に周知徹底するとともに、コンプライアンス・プログラムの策定・実践等を通じ、コンプライアンス経営の徹底に努めています。

さらに、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の窓口を設置しています。

#### ◇金融ADR制度への対応

##### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえその内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0738-22-2480（月～金9時～17時））

##### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

##### ・信用事業

和歌山弁護士会紛争解決センター（電話：073-422-4580）

または

民間総合調停センター（大阪弁護士会内）（電話：06-6364-7644）

①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。なお、和歌山弁護士会紛争解決センター及び民間総合調停センターについては、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能ですが、円滑かつ確実に利用手続を進めることができるよう、「一般社団法人JAバンク相談所」を経由した申立手続をお願いしております。

・ 共済事業

一般社団法人 日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

一般財団法人 自賠償保険・共済紛争処理機構（電話：0120-159-700）

公益財団法人 日弁連交通事故相談センター（電話：0570-078325）

公益財団法人 交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、内部監査計画に基づき、JAの本店・支店のすべてを対象として実施しています。

監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じることとしています。

## 10. 自己資本の状況

### ◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成30年3月末における自己資本比率は、13.13%となりました。

### ◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

#### ○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	紀州農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,667百万円（前年度3,664百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

## 1 1. 主な事業の内容

### (1) 主な事業の内容

#### 〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、J A・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「J Aバンク」として大きな力を発揮しています。

#### ◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

#### ☆主な貯金商品一覧

種 類	特 徴	期 間	預 入 金 額
当 座 貯 金	商取引の小切手の支払いの為に開設いただく口座です。	定めなし	1円以上
普 通 貯 金	出し入れが自由で、クレジットカード等の支払いや、給与・年金の自動受け取りもできますので、お財布かわりに、家計簿かわりにお気軽にご利用ください。	定めなし	1円以上
総 合 口 座	一冊の通帳に「貯める、受け取る、支払う、借りる」の4つの機能をセットした便利な貯金です。便利な暮らしに役立つ口座です。給与・年金の自動受取り、公共料金・クレジット等の自動支払いのほか、キャッシュカードで簡単に現金の出し入れができます。総合口座にお預けの定期貯金90%、最高300万円までの自動融資がご利用いただけます。	定めなし	1円以上
貯 蓄 貯 金 (アプローチ)	基準残高(5段階に分かれる)によって金利の変わる有利な貯蓄性貯金です。	定めなし	1円以上
通 知 貯 金	短い期間のまとまったお金の運用に便利です。 支払いの2日前に通知が必要です。	定めなし ただし7日間の 据置期間が必要	50,000円以上
普通貯金無利息型 (決 済 用)	利息はつきませんが、いつでも出し入れができ、貯金保険制度において「全額保護の対象」となります。商品内容は普通貯金と同様です。	定めなし	1円以上
納 税 準 備 貯 金	税金を納める目的のための貯金です。そのため利息は非課税ですが、目的外の出金については課税されます。	定めなし	1円以上

種 類	特 徴	期 間	預 入 金 額
スーパー定期	市場金利の動向に応じて金利が決まります。期間は定型方式と満期日指定方式があります。 幅広く有利に運用でき単利型と複利型があります。 複利型は個人に限定されます。	定型方式 1・3・6ヶ月 1・2・3・4・5・7・ 10年 満期日指定方式	1円以上
期日指定定期	1年を過ぎると、いつでも払戻しができます。 個人に限りますが、1年複利でとても便利です。	1～3年	1円以上 300万円未満
変動金利定期	6ヶ月ごとに自動的に金利を見直します。複利型の期間は3年ものだけで、個人に限定されますが、半年複利でお預かりいたします。	1年 2年 3年	1円以上
譲渡性貯金	貯金者が必要に応じて第三者に譲り渡すことができます。大口資金の運用に適しています。中途解約はできません。	定型方式 2年 期日指定方式 14日以上5年未満	1,000万円以上
定期積金	毎月の訪問や、自動振替による貯蓄で計画が実現できる貯金です。無理なくお気軽にはじめられます。	1年以上 7年以下	1,000円以上
一般財形貯金	働く方々の貯蓄奨励を目的に給与から天引きで積み立てます。	積立期間 3年以上	1円以上
財形年金貯金	働く方々の老後に備えて生活安定を目的に給与から天引きで積み立てます。財形住宅と合わせて550万円まで非課税です。	積立期間 5年以上	1円以上
財形住宅貯金	働く方々の住宅促進を目的に給与から天引きで積み立てます。財形年金と合わせて550万円まで非課税です。	積立期間 5年以上	1円以上

#### ◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

#### ☆主な融資商品一覧

ローンの種類	ご融資金額	貸出期間	資金用途
住宅ローン	5,000万円以内	35年以内	住宅の新築、増改築、住宅の購入、新築住宅、中古住宅の購入にお役に立ちます。
リフォームローン	500万円以内	10年6ヵ月以内	住宅の増改築・補修、住宅に付帯する施設等の住宅関連施設等の資金に最適です。



ローンの種類	ご融資金額	貸出期間	資金使途
教育ローン	500万円以内	15年以内 (据置期間含む)	入学金、授業料、下宿代等の就学に必要な資金に、お子様の進学を応援します。
マイカーローン	500万円以内	10年以内	自動車購入(中古車含む)、免許取得費用、車検費用にカーライフをバックアップします。
カードローン Ⅱ型 ワイドカード ローン	50万円以内 又は 100万円以内	1年間(1年毎に 自動更新)	様々な用途にご利用頂けるJAカードローン。カード1枚でお客様のニーズに即座に対応します。
フリー ローン	300万円以内	5年以内	お買い物、レジャー等、自由にお使いいただけます。
営農ローン	100万円以上 300万円以下 (刻み幅50万円)	1年間(1年毎に 自動更新)	営農に必要な一切の資金をバックアップします。

#### ◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

#### ◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債(新窓販国債、個人向け国債)や投資信託の窓口販売の取り扱い、貸金庫のご利用、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◇手数料一覧

○内国為替手数料

		適用	当組合の 本・支店宛	系統 金融機関宛	他行宛	
振 込 手 数 料	窓 口	文書扱い 3万円未満1件につき 3万円以上1件につき	無料 無料	432円 648円	648円 864円	
		電信扱い 3万円未満1件につき 3万円以上1件につき	無料 無料	216円 432円	648円 864円	
		自 動 機 利 用	振替振込 3万円未満1件につき 3万円以上1件につき	無料 無料	108円 324円	324円 540円
			現金振込 3万円未満1件につき 3万円以上1件につき	無料 無料	108円 324円	432円 648円
	ネットバンク・法人 ネットバンク・ファ ームバンキング	3万円未満1件につき 3万円以上1件につき	無料 無料	108円 324円	324円 540円	
		定時自動送金※	3万円未満1件につき 3万円以上1件につき	無料 無料	108円 324円	324円 540円
	代 金 取 立		普通扱い 1件につき 至急扱い 1件につき	無料 無料	648円 864円	648円 864円
	送 金	普通扱い（送金小切手） 電信扱い（電信送金）		1件につき 648円 1件につき 864円		
	そ の 他 諸 手 数 料	振込・送金の組戻手数料 取立手形組戻料 取立手形店頭呈示料 (但し、648円を超える取立費用を要する場合は、その実費を徴収する。) 不渡り・組戻手形返却料 離島回金料		1件につき 648円 1件につき 648円 1件につき 648円 1通につき 648円 無料		

(消費税を含む。)

実施日 平成26年10月20日

※定時自動送金は別途事務手数料として1件につき54円徴収する。

○貯金業務に関する手数料

種 類	手 数 料 金	備 考
貯金残高証明書の発行	1通につき 432円	
貯金利息証明書の発行	1通につき 432円	
通帳の再発行	1冊につき 1,080円	現物がある場合は徴収しない。組合都合により再発行する場合は徴収しない。
証書の再発行	1枚につき 1,080円	現物がある場合は徴収しない。組合都合により再発行する場合は徴収しない。
キャッシュカードの再発行	1枚につき 1,080円	現物がある場合は徴収しない。組合都合により再発行する場合は徴収しない。
手形帳の交付	1冊につき 2,160円	
手形用紙の交付	1枚につき 43円	
小切手帳の交付	1冊につき 1,080円	
自己宛小切手の交付	1枚につき 540円	組合都合により再発行する場合は徴収しない。
マル専当座開設	割賦販売通知書 1枚につき 3,240円	
マル専決済手数料 (含む用紙代)	1枚につき 540円	
署名判印刷サービス	新規登録、変更につき 3,240円	
ファームバンキング利用基本手数料	毎月 2,160円	
法人ネットバンク利用手数料	毎月 1,080円	照会・振込サービスのみ
	毎月 3,240円	照会・振替サービス+データ伝送サービス(総振・給振・口座振替)
個人情報開示手数料	1回につき 2,160円	
取引履歴明細発行手数料	平成18年5月7日以前 基本料(1取引先) 1,080円 1枚 " 21円	
	平成18年5月7日以降 基本料(1取引先) 540円 1枚 " 21円	

(消費税を含む。)

実施日 平成26年10月20日

○貸出金に関する手数料

種 類	手 数 料 金	備 考
融資残高証明書の発行	1通につき 432円	
融資利息証明書の発行	1通につき 432円	
住宅ローン新規実行事務手数料	32,400円	実行金額1,000万円未満
住宅ローン新規実行事務手数料	54,000円	実行金額1,000万円以上
固定金利選択手数料	毎回につき 5,400円	実行後、「農協住宅・賃貸住宅ローン（固定金利選択型）に関する特約書」を締結する場合。
繰上償還手数料	一部繰上償還 1件につき 21,600円	固定金利選択型住宅ローン（賃貸住宅ローン含む）を対象とする。
	全額繰上償還 32,400円	

(消費税を含む。)

実施日 平成28年4月1日

○その他の業務手数料

貸金庫手数料料金表

種 類	手 数 料 金
貸金庫手数料	年間 6,480円

(消費税を含む。)

実施日 平成26年4月1日

両替手数料料金表

両替後金額の合計枚数（硬貨・紙幣）	手 数 料 金
1枚～500枚	無料
501枚～1,000枚	432円
1,001枚～500枚ごとに	216円加算

(消費税を含む。)

実施日 平成26年4月1日

※ 無料となる取引

- ・同一金種の新券への両替（ただし、事業性の両替は有料とする。）
- ・汚損した現金の交換
- ・記念硬貨の交換

硬貨精査手数料料金表

硬貨の合計枚数	手 数 料 金
1枚～500枚	無料
501枚～1,000枚	432円
1,001枚～500枚ごとに	216円加算

(消費税を含む。)

実施日 平成26年10月9日

※ 義援金等、寄付金の入金にかかる硬貨精査手数料は減免する。

〔共済事業〕

J A 共済は、J A が行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

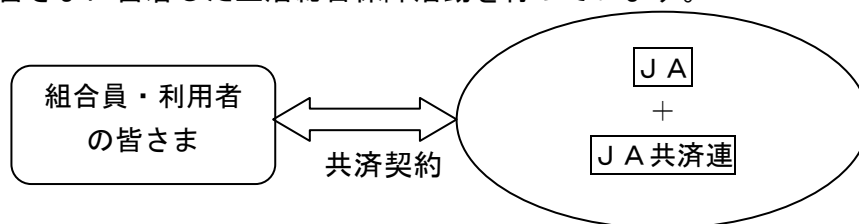
J A 共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

期間	共済種類	特 徴
長期共済 (契約期間が5年以上)	医療共済	病気やケガによる入院・手術を一生涯にわたって手厚く保障します。日帰り入院から長期の入院まで幅広く保障、期間も選べます。また、選択により、先進医療を保障することもできます。
	終身共済	万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどへの備えも自由に設計できる確かな生涯保障プランです。
	一時払終身共済	まとまった資金を活用して一生涯の万一保障と将来の安心を確保することが出来ます。
	養老生命共済	万一のときの保障と貯蓄性のある共済です。万一と計画的な将来の資金準備が両立できます。
	介護共済	公的介護保険制度に連動した幅広い要介護状態に備えられる充実保障です。介護の不安に一生涯備えられます。
	一時払介護共済	まとまった資金を活用して一生涯にわたり介護保障を確保することができます。万一の場合には死亡給付金をお受け取りになれます。
	こども共済	お子さまの教育資金の備えと万一保障のある共済です。 「貯蓄性」や「保障の充実性」などニーズにあわせてお選びいただけます。
	がん共済	がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。脳腫瘍も対象としています。
	生活障害共済	病気やケガにより身体に障害が残ったときの収入の減少や支出の増加に備えられる幅広い保障です。
	予定利率変動型年金 (終身)	豊かな老後のために楽しみと安心を兼ね備えています。 一生涯にわたり年金を受取れます。(保証期間付き)
	予定利率変動型年金 (定期)	確実に受取れる安心と増える楽しみを兼ね備えています。 公的年金の受給までのつなぎ年金として資金を確保できます。
	建物更生共済	火災はもちろん、台風・洪水などの自然災害、地震も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の増改築、リフォーム等の準備資金として活用いただけます。

期間	共済種類	特 徴
短期共済 (契約期間が5年未満)	火災共済	お住まいの火災損害を保障する掛け捨てタイプの共済です。
	自動車共済	対人賠償や対物賠償をはじめ、人身傷害、搭乗者傷害、車両保障、車両諸費用保障など、割安な掛金で万が一の自動車事故を幅広く保障します。JAの自賠責共済にセットでご加入になると、掛金がさらにお得になります。
	傷害共済	日常のさまざまなアクシデントによる死亡やケガを保障する共済です。
	自賠責共済	人身事故の被害者保護のため、法律ですべての車両に加入が義務付けられています。

#### ◇JA共済の仕組み

JA共済は、平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : JA共済の窓口です。

JA共済連 : JA共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

#### 〔農業関連事業〕

##### ◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安全・安心な農産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農産物を市場に出荷するほか、「地産地消」の取り組みとして、ファーマーズマーケットを開設し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

また、地元「紀州みなべの南高梅」加工製品を全国の消費者の方に出荷販売し、楽天ショップによるインターネット販売もご利用いただいています。

##### ◇購買事業

農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。農産物を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。

◇生産事業

[営農・生活相談事業]

- ◇営農指導相談
- ◇くらしの相談

[生活関連事業]

- ◇店舗事業（Ａコープ）
- ◇移動店舗事業（とくし丸）
- ◇葬祭事業
- ◇旅行事業

## (2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

ＪＡバンクは、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫（ＪＡバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

「ＪＡバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を２つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「ＪＡバンク基本方針」を定め、ＪＡの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいＪＡバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、ＪＡバンク全体で個々のＪＡの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

## 【経営資料】

### I 決算の状況

#### 1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目 ( 資 産 の 部 )	29年度	28年度
	(平成30年3月31日)	(平成29年3月31日)
1 信用事業資産	<b>228,418,213</b>	<b>220,277,870</b>
(1) 現金	1,537,045	1,350,560
(2) 預金	188,238,194	180,380,864
系統預金	188,238,183	180,380,827
系統外預金	10	37
(3) 有価証券	5,484,886	5,761,879
国債	5,484,886	5,761,879
(4) 貸出金	32,233,614	31,921,128
(5) その他の信用事業資産	1,112,662	1,066,550
未収収益	68,420	74,376
その他の資産	1,044,241	992,173
(6) 貸倒引当金	△188,190	△203,112
2 共済事業資産	<b>159,121</b>	<b>164,557</b>
(1) 共済貸付金	157,084	162,327
(2) 共済未収利息	1,861	1,930
(3) その他の共済事業資産	175	299
3 経済事業資産	<b>3,824,628</b>	<b>3,484,138</b>
(1) 経済事業未収金	2,488,565	2,282,504
(2) 経済受託債権	102,518	107,155
(3) 棚卸資産	1,200,753	1,076,512
購買品	742,311	716,554
加工品	427,268	339,153
その他の棚卸資産	31,173	20,805
(4) その他の経済事業資産	84,856	73,542
(5) 貸倒引当金	△52,064	△55,576
4 雑資産	<b>992,055</b>	<b>1,011,473</b>
5 固定資産	<b>8,812,387</b>	<b>8,872,303</b>
(1) 有形固定資産	8,726,581	8,770,778
建物	8,002,030	7,923,825
機械装置	1,831,691	1,880,360
土地	5,194,649	5,202,208
建設仮勘定	—	—
その他の有形固定資産	2,150,309	2,122,658
減価償却累計額	△8,452,100	△8,358,272
(2) 無形固定資産	85,806	101,524
6 外部出資	<b>11,102,460</b>	<b>11,101,977</b>
系統出資	10,561,942	10,561,946
系統外出資	510,517	510,030
子会社等出資	30,000	30,000
7 繰延税金資産	<b>199,577</b>	<b>218,624</b>
8 繰延資産	<b>18,215</b>	<b>36,430</b>
資産の部合計	<b>253,526,660</b>	<b>245,167,376</b>



(単位：千円)

科 目	29年度	28年度
	(平成30年3月31日)	(平成29年3月31日)
(負債の部)		
1 信用事業負債	<b>236,106,818</b>	<b>227,885,163</b>
(1) 貯金	235,451,437	227,163,876
(2) 借入金	42,157	62,227
(3) その他の信用事業負債	613,223	659,059
未払費用	103,526	104,651
その他の負債	509,696	554,407
2 共済事業負債	<b>1,031,027</b>	<b>1,146,245</b>
(1) 共済借入金	157,084	162,327
(2) 共済資金	470,496	565,407
(3) 共済未払利息	1,861	1,930
(4) 未経過共済付加収入	390,039	405,026
(5) その他の共済事業負債	11,545	11,553
3 経済事業負債	<b>1,612,379</b>	<b>1,539,631</b>
(1) 経済事業未払金	1,364,769	1,272,206
(2) 経済受託債務	203,541	219,927
(3) その他の経済事業負債	44,068	47,497
(うちポイント引当金)	(6,291)	(6,058)
4 雑負債	<b>604,046</b>	<b>543,168</b>
(1) 未払法人税等	37,975	35,144
(2) 資産除去債務	78,702	78,159
(3) その他の負債	487,369	429,863
5 諸引当金	<b>487,278</b>	<b>553,065</b>
(1) 賞与引当金	118,656	122,338
(2) 退職給付引当金	341,347	410,442
(3) 役員退職慰労引当金	27,274	20,284
6 再評価に係る繰延税金負債	<b>872,627</b>	<b>874,474</b>
負債の部合計	<b>240,714,179</b>	<b>232,541,748</b>
(純資産の部)		
1 組合員資本	<b>10,688,113</b>	<b>10,499,364</b>
(1) 出資金	3,667,108	3,664,988
(2) 資本準備金	1,982,319	1,982,319
(3) 利益剰余金	5,054,078	4,868,816
利益準備金	1,187,950	1,135,950
その他利益剰余金	3,866,128	3,732,866
信用事業基盤強化積立金	201,138	201,138
システム開発負担金積立金	6,050	6,050
経営基盤強化積立金	400,000	300,000
固定資産減損積立金	608,999	565,623
経済事業基盤強化積立金	121,123	121,123
梅対策強化積立金	90,000	100,000
施設充実管理積立金	92,535	94,744
加工事業基盤強化積立金	90,000	90,000
特別積立金	1,779,264	1,779,264
当期未処分剰余金	477,017	474,922
(うち当期剰余金)	(256,672)	(259,905)
(4) 処分未済持分	△15,392	△16,759
2 評価・換算差額等	<b>2,124,367</b>	<b>2,126,263</b>
(1) その他有価証券評価差額金	25,191	22,258
(2) 土地再評価差額金	2,099,176	2,104,004
純資産の部合計	<b>12,812,481</b>	<b>12,625,627</b>
負債及び純資産の部合計	<b>253,526,660</b>	<b>245,167,376</b>

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	29年度	28年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1 事業総利益	<b>4,405,790</b>	<b>4,436,145</b>
(1) 信用事業収益	1,820,737	1,835,215
資金運用収益	1,715,946	1,687,023
(うち預金利息)	(1,022,399)	(997,751)
(うち有価証券利息)	(59,686)	(65,589)
(うち貸出金利息)	(420,294)	(446,841)
(うちその他受入利息)	(213,566)	(176,841)
役務取引等収益	72,977	84,779
その他経常収益	31,812	63,411
(2) 信用事業費用	322,960	361,693
資金調達費用	142,861	177,158
(うち貯金利息)	(136,290)	(169,123)
(うち給付補てん備金繰入)	(2,771)	(3,822)
(うち借入金利息)	(732)	(1,154)
(うちその他支払利息)	(3,066)	(3,057)
役務取引等費用	25,874	23,840
その他経常費用	154,225	160,694
(うち貸倒引当金戻入益)	(△14,922)	(△13,962)
信用事業総利益	<b>1,497,776</b>	<b>1,473,521</b>
(3) 共済事業収益	1,267,836	1,285,714
共済付加収入	1,185,979	1,197,364
共済貸付金利息	3,925	4,281
その他の収益	77,932	84,068
(4) 共済事業費用	113,030	114,900
共済借入金利息	3,925	4,281
共済推進費	68,819	67,592
共済保全費	4,384	4,015
その他の費用	35,902	39,010
共済事業総利益	<b>1,154,806</b>	<b>1,170,813</b>
(5) 購買事業収益	4,454,334	4,360,207
購買品供給高	4,250,996	4,160,795
修理サービス料	24,578	25,628
その他の収益	178,759	173,783
(6) 購買事業費用	3,949,631	3,843,594
購買品供給原価	3,885,184	3,807,499
購買品供給費	33,022	39,010
その他の費用	31,425	△2,915
(うち貸倒引当金戻入益)	(△3,180)	(△46,957)
購買事業総利益	<b>504,702</b>	<b>516,613</b>
(7) Aコープ事業収益	3,854,055	4,086,535
Aコープ品供給高	3,814,429	4,044,589
その他の収益	39,626	41,945
(8) Aコープ事業費用	3,334,862	3,523,343
Aコープ品供給原価	3,003,614	3,197,001
その他の費用	331,247	326,342
Aコープ事業総利益	<b>519,193</b>	<b>563,191</b>
(9) 移動店舗事業収益	22,208	14,228
(10) 移動店舗事業費用	15,865	12,185
移動店舗事業総利益	<b>6,343</b>	<b>2,043</b>
(11) 葬祭事業収益	272,915	242,568
(12) 葬祭事業費用	184,711	166,479
葬祭事業総利益	<b>88,204</b>	<b>76,089</b>
(13) 旅行事業収益	89,448	98,231
(14) 旅行事業費用	81,191	90,309
旅行事業総利益	<b>8,256</b>	<b>7,922</b>
(15) 販売事業収益	836,429	877,746
販売手数料	257,304	259,356
その他の収益	579,124	618,389
(16) 販売事業費用	342,332	376,336
販売費	26,151	52,910
その他の費用	316,181	323,426

科 目	29年度	28年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売事業総利益	494,096	501,409
(17) 加工事業収益	914,310	915,686
(18) 加工事業費用	850,307	855,536
加工事業総利益	64,003	60,150
(19) 直売事業収益	238,615	247,343
(20) 直売事業費用	206,249	216,694
直売事業総利益	32,366	30,648
(21) 利用事業収益	39,949	43,933
(22) 利用事業費用	10,567	10,082
利用事業総利益	29,381	33,851
(23) 有線放送事業収益	10,361	8,869
(24) 有線放送事業費用	9,205	4,762
有線放送事業総利益	1,156	4,107
(25) 生産事業収益	156,696	158,687
(26) 生産事業費用	110,609	123,267
生産事業総利益	46,087	35,420
(27) 指導事業収入	26,893	25,122
(28) 指導事業支出	67,478	64,759
指導事業収支差額	△40,584	△39,637
2 事業管理費	4,251,084	4,241,667
(1) 人件費	2,848,837	2,843,440
(2) 業務費	384,934	370,024
(3) 諸税負担金	143,832	150,385
(4) 施設費	871,902	875,821
(5) その他事業管理費	1,579	1,995
事業利益	154,705	194,478
3 事業外収益	251,271	246,448
(1) 受取雑利息	828	1,088
(2) 受取出資配当金	170,693	166,948
(3) 賃貸料	41,625	41,972
(4) 貸倒引当金戻入益	98	80
(5) 外部出資等損失引当金戻入益	—	—
(6) 雑収入	38,025	36,357
4 事業外費用	15,776	12,996
(1) 寄付金	1,809	1,751
(2) 雑損失	13,967	11,245
(3) 貸倒引当金繰入	—	—
経常利益	390,200	427,929
5 特別利益	90,275	16,908
(1) 固定資産処分益	—	14,656
(2) 一般補助金	88,779	—
(3) その他の特別利益	1,496	2,251
6 特別損失	146,397	95,283
(1) 固定資産処分損	897	11,508
(2) 固定資産圧縮損	87,612	904
(3) 減損損失	36,623	79,137
(4) その他の特別損失	21,264	3,732
税引前当期利益	334,078	349,554
法人税・住民税及び事業税	61,327	70,544
法人税等調整額	16,079	19,103
法人税等合計	77,406	89,648
当期剰余金	256,672	259,905
当期首繰越剰余金	166,683	126,184
梅対策強化積立金取崩額	10,000	—
システム開発負担金積立金取崩額	—	4
施設充実管理積立金取崩額	2,209	2,304
固定資産減損積立金取崩額	36,623	79,137
土地再評価差額金取崩額	4,828	7,384
当期未処分剰余金	477,017	474,922

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	29年度	28年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	334,078	349,554
減価償却費	385,566	371,206
減損損失	36,623	79,137
固定資産圧縮損	87,612	904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,176	△60,357
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,681	△5,324
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△69,095	△63,533
その他引当金等の増減額 (△は減少)	6,990	6,876
信用事業資金運用収益	△1,716,257	△1,712,525
信用事業資金調達費用	142,861	177,158
共済貸付金利息	△3,925	△4,281
共済借入金利息	3,925	4,281
受取雑利息及び受取出資配当金	△171,522	△168,037
支払雑利息	0	0
有価証券関係損益 (△は益)	310	△12,473
固定資産売却損益 (△は益)	897	△3,148
外部出資関係損益 (△は益)	0	0
資産除去債務関連費用	542	△247
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	△312,486	△777,981
預金の純増 (△) 減	△7,100,000	△2,242,000
貯金の純増減 (△)	8,287,560	3,733,957
信用事業借入金金の純増減 (△)	△20,070	△24,762
その他信用事業資産の増減	△52,068	264
その他信用事業負債の増減	△42,576	212,179
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	5,243	3,377
共済借入金金の純増減 (△)	△5,243	△3,377
共済資金の純増減 (△)	△94,911	△284,859
未経過共済付加収入の純増減	△14,986	△15,276
その他共済事業資産の増減	124	△250
その他共済事業負債の増減	△7	2,005
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	△206,060	129,661
経済受託債権の純増 (△) 減	4,637	4,067
棚卸資産の純増 (△) 減	△124,241	69,767
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	92,562	46,321
経済受託債務の純増減 (△)	△16,385	△90,939
その他経済事業資産の増減	△13,615	△2,219
その他経済事業負債の増減	232	293
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	41,369	88,362
その他負債の増減	41,056	29,283
未払消費税の増減額	12,787	△57,904
信用事業資金運用による収入	1,722,163	1,729,189
信用事業資金調達による支出	△146,071	△216,493
共済貸付金利息による収入	3,994	4,311
共済借入金利息による支出	△3,994	△4,311
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△40,000	△40,000
小 計	1,034,763	1,251,854
雑利息及び出資配当金の受取額	171,522	168,037
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△59,189	△65,894
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,147,096	1,353,997

科 目	29年度	28年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△198,222	△199,808
有価証券の売却等による収入	478,960	691,882
金銭の信託の増加による支出	△192	—
金銭の信託の減少による収入	192	—
固定資産の取得による支出	△665,300	△580,833
固定資産の売却による収入	214,516	130,735
外部出資による支出	△1,695	△31,211
外部出資の売却等による収入	1,212	1,087
資産除去債務履行による支出	0	△1,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,529	10,478
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	44,585	9,952
出資の払戻しによる支出	△42,465	△72,763
持分の取得による支出	△15,392	△16,764
持分の譲渡による収入	16,759	35,519
出資配当金の支払額	△36,238	△36,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,751	△80,609
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額	943,815	1,283,866
6 現金及び現金同等物の期首残高	3,089,425	1,805,558
7 現金及び現金同等物の期末残高	4,033,240	3,089,425

## 4. 注記表

### (1) 29年度 注記表

#### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）

- ① 満期保有目的の債券：定額法による償却原価法
- ② 子会社株式：移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

###### (2) 棚卸資産

- 購買品（数量管理品） …… 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 購買品（売価管理品） …… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 加工品（原材料） …… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 加工品（原材料以外） …… 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- その他の棚卸資産 …… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、花き野菜集出荷における機械装置については、組合員の応益負担に基づく使用期間（10年）を耐用年数としています。

###### (2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

##### 3. 繰延資産の処理方法

創立費：農業協同組合法施行規則に規定の最長期間（5年間）で每期均等額を償却しています。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている「資産査定要領」及び「貸倒償却及び貸倒引当金の計上要領」に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

##### (2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

##### (3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の期末から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しています。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

##### (5) ポイント引当金

Aコープにおいて、販売促進を目的とするポイント制度に基づき利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が当JAに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

7. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の勘定科目については「0」で表示をしています。



## II 貸借対照表に関する注記

### 1. 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は146,760千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 28,500千円 機械装置 40,819千円 その他の有形固定資産 77,441千円

### 2. 担保に供している資産

定期預金3,500,000千円を為替決済の担保に、定期預金532,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

### 3. 子会社等に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額	390千円
子会社等に対する金銭債務の総額	15,421千円

### 4. 理事及び監事に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額	金銭債権の額はありません。
理事及び監事に対する金銭債務の総額	金銭債務の額はありません。

### 5. リスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は5,153千円、延滞債権額は495,068千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,700千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は503,922千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 6. 土地再評価の方法等

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額2,054,211千円

同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める当該事業用土地について、地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

### Ⅲ 損益計算書に係る注記

#### 1. 子会社等との事業取引及び事業取引以外の取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	4,733 千円
うち事業取引高	99 千円
うち事業取引以外の取引高	4,633 千円
 (2) 子会社等との取引による費用総額	11,354 千円
うち事業取引高	0 千円
うち事業取引以外の取引高	11,354 千円

#### 2. 減損会計に関する事項

##### (1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当JAでは、管理会計を行う単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店・事業所ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店、集出荷施設、農機施設センター、加工場、ほんまもん、フレッシュマーケット、花野果市及びさわやか日高については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

##### (2) 減損損失を計上した資産または資産グループに関する事項

###### ① 当該資産または資産グループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
美山支店	支店	土地	
龍神支店	支店	建物	
旧御坊営業所	賃貸資産	土地	賃貸固定資産
旧藤田営業所	遊休資産	土地	業務外固定資産
古森集荷場敷地	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧大引事業所倉庫	賃貸資産	土地	業務外固定資産
旧白崎事業所倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧松原事業所	遊休資産	土地	業務外固定資産
阿戸集荷場	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧晩稲倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
岩代共同炊事場	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧印南支所駐車場	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧椋川倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧真妻支所	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧比井崎生活店舗	遊休資産	土地	業務外固定資産

② 減損損失を認識するに至った経緯

場 所	減損損失を認識するに至った経緯
美山支店	主要な資産である土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
龍神支店	営業損益が2期連続赤字のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧御坊営業所	主要な資産である土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧藤田営業所	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
古森集荷場敷地	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧大引事業所倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧白崎事業所倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧松原事業所	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
阿戸集荷場	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧晩稻倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
岩代共同炊事場	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧印南支所駐車場	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧榎川倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧真妻支所	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧比井崎生活店舗	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

③ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

場 所	減損損失の金額	種類ごとの内訳
美山支店	1,670千円	(土地) 1,670千円
龍神支店	29,173千円	(建物) 29,173千円
旧御坊営業所	326千円	(土地) 326千円
旧藤田営業所	1,390千円	(土地) 1,390千円
古森集荷場敷地	124千円	(土地) 124千円
旧大引事業所倉庫	15千円	(土地) 15千円
旧白崎事業所倉庫	129千円	(土地) 129千円
旧松原事業所	892千円	(土地) 892千円
阿戸集荷場	121千円	(土地) 121千円
旧晩稻倉庫	333千円	(土地) 333千円
岩代共同炊事場	1,851千円	(土地) 1,851千円
旧印南支所駐車場	359千円	(土地) 359千円
旧榎川倉庫	44千円	(土地) 44千円
旧真妻支所	47千円	(土地) 47千円
旧比井崎生活店舗	141千円	(土地) 141千円
合 計	36,623千円	(土地) 7,449千円 (建物) 29,173千円

④ 回収可能価額の算定方法

(回収可能価額が正味売却価額である資産グループ)

場 所	時価の算出方法
美山支店	固定資産税評価額
龍神支店	固定資産税評価額
旧御坊営業所	路線価
旧藤田営業所	固定資産税評価額
古森集荷場敷地	固定資産税評価額
旧大引事業所倉庫	固定資産税評価額
旧白崎事業所倉庫	固定資産税評価額
旧松原事業所	路線価
阿戸集荷場	固定資産税評価額
旧晩稻倉庫	固定資産税評価額
岩代共同炊事場	固定資産税評価額
旧印南支所駐車場	固定資産税評価額
旧椈川倉庫	固定資産税評価額
旧真妻支所	固定資産税評価額
旧比井崎生活店舗	固定資産税評価額

## IV 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の団体などへ貸出し、残った余裕金は基本的に和歌山県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、有価証券による運用を行っています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金には、貸出先等の財務状況の悪化等によりもたらされる信用リスクがあります。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらには発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクがあります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、貸出担当部署と独立して本店に融資審査担当者を設置し、各支店・融資担当部署と連携を図りながら与信審査を行っています。一方、資産及び財務の健全化を図るため、不良債権の管理・回収を徹底するとともに、資産の自己査定の実施と、その結果に基づく適正な償却・引当に努めています。

##### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、有価証券運用に係るこれらのリスクに対応し、収益と財務の安定化を図るため、余裕金運用規程の制定や理事会における運用方針の決定などを通じ余裕金運用の適正化に努めるとともに、ALM委員会の設置・運営などを通じ、資産と負債の総合管理を基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

### ③ 市場リスクに係る定量的情報

当ＪＡで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、「預金」、「貸出金」、「有価証券」のうちその他有価証券に分類している債券、「貯金」及び「借入金」です。

当ＪＡでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.01%下落したものと想定した場合には、経済価値が4,810千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

### ④ 資金調達にかかる流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、これらのリスクに対応するため、運用・調達に係る月次の資金計画の策定や余裕金運用方針の策定等を通じ、流動性の確保に努めています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	188,238,194	188,191,044	△ 47,150
有価証券	5,484,886	5,642,807	157,920
満期保有目的の債券	4,510,826	4,668,747	157,920
其他有価証券	974,060	974,060	—
貸出金	32,233,614	—	—
貸倒引当金(※1)	△188,190	—	—
貸倒引当金控除後	32,045,424	32,440,305	394,881
外部出資	3,138	3,138	—
資 産 計	225,768,505	226,274,157	505,652
貯金	235,451,437	235,471,953	20,516
負 債 計	235,451,437	235,471,953	20,516

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

## (2) 金融商品の時価の算定方法

### 【資産】

#### ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### ② 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

#### ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。



## 【負債】

### ① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額
外部出資	11,099,322

### (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科 目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	188,238,194	—	—	—	—	—
有価証券	480,000	510,000	990,000	1,440,000	1,080,000	950,000
満期保有目的の債券	480,000	510,000	870,000	1,200,000	900,000	550,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	120,000	240,000	180,000	400,000
貸出金(※1,2)	3,969,174	2,265,003	2,039,705	1,791,454	1,603,112	20,418,878
合計	192,207,369	2,775,003	3,654,184	3,231,454	2,683,112	21,368,878

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 1,448,421 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています

(※2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権 146,286 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

### (5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科 目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※)	214,452,153	13,616,661	6,815,586	351,806	178,489	36,739

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## V 有価証券に関する注記

### (1) 有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

#### ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,510,826	4,668,747	157,920
合 計		4,510,826	4,668,747	157,920

#### ② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額 (※)
貸借対照表計上額 が取得原価又は償 却原価を超えるも の	株式	1,600	3,138	1,537
	債券			
	国債	940,773	974,060	33,286
合 計		942,374	977,198	34,823

(※) なお、上記評価差額の合計から繰延税金負債 9,632 千円を差し引いた額 25,191 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

## VI 退職給付に関する注記

### 1. 退職給付に関する事項

#### (1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、JA共済連との契約に基づく確定給付企業年金制度及び全国農林漁業団体共済会との契約によるJA退職金共済制度を採用しています。

#### (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,872,847千円
勤務費用	141,630千円
利息費用	5,659千円
数理計算上の差異の発生額	△142,479千円
退職給付の支払額	△229,111千円
過去勤務費用の発生額	—千円
期末における退職給付債務	2,648,545千円

#### (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,295,812千円
期待運用収益	28,054千円
数理計算上の差異の発生額	△70,351千円
確定給付企業年金制度への拠出額	49,045千円
特定退職共済制度への拠出額	87,517千円
退職給付の支払額	△164,454千円
期末における年金資産	2,225,623千円

#### (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,648,545千円
確定給付企業年金制度	△1,545,237千円
特定退職共済制度	△680,385千円
未積立退職給付債務	422,922千円
未認識過去勤務費用	11,481千円
未認識数理計算上の差異	△93,056千円
貸借対照表計上額純額	341,347千円
退職給付引当金	341,347千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	141,630 千円
利息費用	5,659 千円
期待運用収益	△28,054 千円
数理計算上の差異の費用処理額	14,529 千円
過去勤務費用の費用処理額	<u>△1,640 千円</u>
小計	132,124 千円
臨時に支払った割増退職金	<u>15,262 千円</u>
合計	147,386 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

①確定給付企業年金制度

一般勘定	100 %
------	-------

②特定退職金共済制度

債券	73 %
年金保険投資	21 %
現金及び預金	4 %
その他	<u>2 %</u>
合計	100 %

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.068 %
長期期待運用収益率	1.222 %

2. 特例業務負担金の拠出額及び将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 39,367 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 30 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、504,579 千円となっています。

## Ⅶ 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	35,294 千円
退職給付引当金	94,416 千円
役員退職慰労金	7,544 千円
賞与引当金	32,820 千円
未払費用否認額	43,631 千円
減損損失（土地）	48,334 千円
減損損失（建物）	66,142 千円
資産除去債務	21,769 千円
その他	30,860 千円
（繰延税金資産小計）	380,813 千円
評価性引当額	△170,878 千円
繰延税金資産合計（A）	209,935 千円
繰延税金負債	
資産除去債務（固定資産）	725 千円
その他有価証券評価差額金	9,632 千円
繰延税金負債合計（B）	10,357 千円
繰延税金資産の純額（A）－（B）	199,577 千円

### (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.87%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.06%
住民税均等割等	5.88%
評価性引当額の増減	0.86%
その他	△6.05%
税効果会計適用後の法人税の負担率	23.17%

## Ⅷ キャッシュ・フロー計算書に関する注記

### (1) 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

### (2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	189,775 百万円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	185,742 百万円
現金及び現金同等物	4,033 百万円

## (2) 28年度 注記表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）

- ① 満期保有目的の債券：定額法による償却原価法
- ② 子会社株式：移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産

購買品（数量管理品）	最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
購買品（売価管理品）	売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
加工品（原材料）	総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
加工品（原材料以外）	最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
その他の棚卸資産	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、花き野菜集出荷における機械装置については、組合員の応益負担に基づく使用期間（10年）を耐用年数としています。

##### (2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

### (3) 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当期に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当期の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ 17 千円増加しています。

### 3. 繰延資産の処理方法

創設費：農業協同組合法施行規則規定の最長期間(5 年間)で每期均等額を償却しています。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている「資産査定要領」及び「貸倒償却及び貸倒引当金の計上要領」に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当期は、租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

#### (2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。



### (3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の期末から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しています。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

### (5) ポイント引当金

Aコープにおいて、販売促進を目的とするポイント制度に基づき利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が当JAに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 6. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

### 7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の勘定科目については「0」で表示をしています。

## II 貸借対照表に関する注記

### 1. 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は59,148千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 28,500千円 機械装置 29,743千円 その他の有形固定資産 904千円

### 2. 担保に供している資産

担保に供している資産等は次のとおりです。

#### ・担保に供している資産

預金532,000千円は、公金事務取扱の担保に供しています。

#### ・担保資産に対応する債務

為替決済に係る債務 3,500,000千円

上記のほか、JAバンク基本方針に定める相互援助預金預託基準に基づき、預金22,352,000千円を差し入れています。

### 3. 子会社等に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額 397千円

子会社等に対する金銭債務の総額 9,281千円

### 4. 理事及び監事に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 480千円

理事及び監事に対する金銭債務の総額 金銭債務の額はありません。

### 5. リスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は5,901千円、延滞債権額は493,786千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,100千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該

当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は503,788千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。担保の処分可能見込額、保証による回収見込額及び個別貸倒引当金の額を控除した後の上記債権額の合計額は18,142千円です。

## 6. 土地再評価の方法等

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,936,675千円

同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める当該事業用土地について、地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

### Ⅲ 損益計算書に係る注記

#### 1. 子会社等との事業取引及び事業取引以外の取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	1,829 千円
うち事業取引高	79 千円
うち事業取引以外の取引高	1,750 千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	6,578 千円
うち事業取引高	0 千円
うち事業取引以外の取引高	6,577 千円

#### 2. 減損会計に関する事項

##### (1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当JAでは、管理会計を行う単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店・事業所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店、集出荷施設、農機施設センター、加工場、ほんまもん、フレッシュマート及びさわやか日高については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

##### (2) 減損損失を計上した資産または資産グループに関する事項

###### ① 当該資産または資産グループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
中津支店	支店	土地、建物	
美山支店	支店	土地、建物	
旧御坊営業所	賃貸資産	土地	賃貸固定資産
旧塩屋営業所	遊休資産	土地	業務外固定資産
古森集荷場敷地	遊休資産	土地	業務外固定資産
財部倉庫	賃貸資産	土地	賃貸固定資産
旧大引事業所倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧白崎事業所倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
阿戸集荷場	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧晩稲倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧印南支所駐車場	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧椋川倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧真妻支所	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧比井崎生活店舗	遊休資産	土地、建物	業務外固定資産

② 減損損失を認識するに至った経緯

場 所	減損損失を認識するに至った経緯
中津支店	営業損益が2期連続赤字のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
美山支店	営業損益が2期連続赤字のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧御坊営業所	主要な資産である土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧塩屋営業所	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
古森集荷場敷地	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
財部倉庫	主要な資産である土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧大引事業所倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧白崎事業所倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
阿戸集荷場	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧晩稲倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧印南支所駐車場	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧櫻川倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧真妻支所	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧比井崎生活店舗	現在遊休状態にあるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

③ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

場 所	減損損失の金額	種類ごとの内訳
中津支店	28,702千円	(土地) 951千円
		(建物) 27,750千円
美山支店	37,688千円	(土地) 7,852千円
		(建物) 29,836千円
旧御坊営業所	1,316千円	(土地) 1,316千円
旧塩屋営業所	272千円	(土地) 272千円
古森集荷場敷地	247千円	(土地) 247千円
財部倉庫	166千円	(土地) 166千円
旧大引事業所倉庫	21千円	(土地) 21千円
旧白崎事業所倉庫	193千円	(土地) 193千円
阿戸集荷場	202千円	(土地) 202千円
旧晩稲倉庫	266千円	(土地) 266千円
旧印南支所駐車場	187千円	(土地) 187千円
旧櫻川倉庫	24千円	(土地) 24千円
旧真妻支所	29千円	(土地) 29千円
旧比井崎生活店舗	9,817千円	(土地) 1,194千円
		(建物) 8,623千円
合 計	79,137千円	(土地) 12,927千円
		(建物) 66,210千円

④ 回収可能価額の算定方法

(回収可能価額が正味売却価額である資産グループ)

場 所	時価の算出方法
中津支店	固定資産税評価額
美山支店	固定資産税評価額
旧御坊営業所	路 線 価
旧塩屋営業所	固定資産税評価額
古森集荷場敷地	固定資産税評価額
財部倉庫	路 線 価
旧大引事業所倉庫	固定資産税評価額
旧白崎事業所倉庫	固定資産税評価額
阿戸集荷場	固定資産税評価額
旧晩稻倉庫	固定資産税評価額
旧印南支所駐車場	固定資産税評価額
旧櫻川倉庫	固定資産税評価額
旧真妻支所	固定資産税評価額
旧比井崎生活店舗	無価値と判断した

## IV 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の団体などへ貸出し、残った余裕金は基本的に和歌山県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、有価証券による運用を行っています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金には、貸出先等の財務状況の悪化等によりもたらされる信用リスクがあります。

また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらには発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクがあります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、貸出担当部署と独立して本店に融資審査担当者を設置し、各支店・融資担当部署と連携を図りながら与信審査を行っています。一方、資産及び財務の健全化を図るため、不良債権の管理・回収を徹底するとともに、資産の自己査定の厳正な実施と、その結果に基づく適正な償却・引当に努めています。

##### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、有価証券運用に係るこれらのリスクに対応し、収益と財務の安定化を図るため、余裕金運用規程の制定や理事会における運用方針の決定などを通じ余裕金運用の適正化に努めるとともに、ALM委員会の設置・運営などを通じ、資産と負債の総合管理を基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③ 市場リスクに係る定量的情報

当ＪＡで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、「預金」、「貸出金」、「有価証券」のうちその他有価証券に分類している債券、「貯金」及び「借入金」です。

当ＪＡでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が 0.01%下落したものと想定した場合には、経済価値が 4,593 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

④ 資金調達にかかる流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、これらのリスクに対応するため、運用・調達に係る月次の資金計画の策定や余裕金運用方針の策定等を通じ、流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	180,380,864	180,315,226	△65,638
有価証券	5,761,879	5,980,188	218,308
満期保有目的の債券	4,991,129	5,209,438	218,308
その他有価証券	770,750	770,750	—
貸出金	31,921,128	—	—
貸倒引当金(※1)	△203,112	—	—
貸倒引当金控除後	31,718,015	32,167,414	449,398
外部出資	2,712	2,712	—
資産計	217,863,471	218,465,540	602,068
貯金	227,163,876	227,177,554	13,677
負債計	227,163,876	227,177,554	13,677

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

### (2) 金融商品の時価の算定方法

#### 【資産】

#### ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### ② 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

#### ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額
外部出資	11,099,265

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科 目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	180,380,864					
有価証券	480,000	480,000	510,000	990,000	1,440,000	1,830,000
満期保有目的の債券	480,000	480,000	510,000	870,000	1,200,000	1,450,000
その他有価証券のうち満期があるもの				120,000	240,000	380,000
貸出金(※1,2)	4,253,264	2,356,945	2,134,184	1,880,490	1,643,011	19,520,707
合計	185,114,092	2,836,945	2,644,184	2,870,490	3,083,011	21,350,707

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 1,536,443 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権 132,523 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科 目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※)	201,345,331	11,810,767	13,451,320	272,340	251,652	32,465

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## V 有価証券に関する注記

### (1) 有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

#### ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国債	4,991,129	5,209,438	218,308
	小計	4,991,129	5,209,438	218,308
合計		4,991,129	5,209,438	218,308

#### ② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額 (※)
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	株式	1,600	2,712	1,111
	債券			
	国債	741,092	770,750	29,657
小計		742,692	773,462	30,769
合計		742,692	773,462	30,769

(※) なお、上記評価差額の合計から繰延税金負債 8,511 千円を差し引いた額 22,258 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

### (2) 当期中に売却した有価証券

当期中に売却した有価証券は次のとおりです。

#### ① その他有価証券

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
債 券			
国 債	252,893	12,872	—
合 計	252,893	12,872	—

## VI 退職給付に関する注記

### 1. 退職給付に関する事項

#### (1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、JA共済連との契約に基づく確定給付企業年金制度及び全国農林漁業団体共済会との契約によるJA退職金共済制度を採用しています。

#### (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,909,861千円
勤務費用	143,724千円
利息費用	1,600千円
数理計算上の差異の発生額	△18,338千円
退職給付の支払額	△164,000千円
過去勤務費用の発生額	<u>－千円</u>
期末における退職給付債務	2,872,847千円

#### (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,240,667千円
期待運用収益	28,585千円
数理計算上の差異の発生額	△9,159千円
確定給付企業年金制度への拠出額	51,098千円
特定退職共済制度への拠出額	92,331千円
退職給付の支払額	<u>△107,711千円</u>
期末における年金資産	2,295,812千円

#### (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,872,847千円
確定給付企業年金制度	△1,626,605千円
特定退職共済制度	<u>△669,206千円</u>
未積立退職給付債務	577,035千円
未認識過去勤務費用	13,121千円
未認識数理計算上の差異	<u>△179,714千円</u>
貸借対照表計上額純額	410,442千円
退職給付引当金	410,442千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143,724千円
利息費用	1,600千円
期待運用収益	△28,585千円
数理計算上の差異の費用処理額	21,086千円
過去勤務費用の費用処理額	<u>△1,640千円</u>
小計	136,185千円
臨時に支払った割増退職金	<u>8,427千円</u>
合計	144,612千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

①確定給付企業年金制度

一般勘定	100%
------	------

②特定退職共済制度

債券	75%
年金保険投資	20%
現金及び預金	4%
その他	<u>1%</u>
合計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.197%
長期期待運用収益率	1.276%

2. 特例業務負担金の拠出額及び将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 39,372 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、543,212 千円となっています。

## VII 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

#### 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

##### 繰延税金資産

貸倒引当金	40,453 千円
退職給付引当金	113,528 千円
役員退職慰労金	5,610 千円
賞与引当金	33,838 千円
未払費用否認額	44,084 千円
減損損失(土地)	48,119 千円
減損損失(建物)	60,129 千円
資産除去債務	21,619 千円
その他	<u>28,655 千円</u>

(繰延税金資産小計) 396,039 千円

評価性引当額 △167,993 千円

繰延税金資産合計 (A) 228,045 千円

##### 繰延税金負債

資産除去債務 (固定資産) 910 千円

その他有価証券評価差額金 8,510 千円

繰延税金負債合計 (B) 9,421 千円

繰延税金資産の純額 (A) - (B) 218,624 千円

### (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.16 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.23 %
住民税均等割等	5.62 %
評価性引当額の増減	△2.43 %
その他	<u>△2.14 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.65 %

#### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針 (企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当期から適用しています。」

## Ⅷ キャッシュ・フロー計算書に関する注記

### (1) 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

### (2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	181,731 百万円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	178,642 百万円
現金及び現金同等物	3,089 百万円

## 5. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	29年度	28年度
1 当期末処分剰余金	4,770,147	474,922
2 剰余金処分額	308,133	308,238
(1) 利益準備金	52,000	52,000
(2) 任意積立金	190,000	180,000
うち固定資産減損積立金	40,000	80,000
うち経営基盤強化積立金	150,000	100,000
(3) 出資配当金		
普通出資に対する配当金	36,133	36,238
(4) 事業分量配当金	30,000	40,000
3. 次期繰越剰余金	168,883	166,683

(注) 1. 普通出資に対する配当金及び後配出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

普通出資に対する配当の割合

平成29年度 1% 平成28年度 1%

2. 事業分量配当金の基準は、次のとおりです。

平成29年度 1) 配当の計算方法 組合員の肥料・農業年間購入額÷組合員の肥料・農業年間購入総額×30,000千円

2) 配当の計算期間 平成29年4月1日から平成30年3月31日までの供給計上分

平成28年度 1) 配当の計算方法 組合員の肥料・農業年間購入額÷組合員の肥料・農業年間購入総額×40,000千円

2) 配当の計算期間 平成28年4月1日から平成29年3月31日までの供給計上分

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

### 固定資産減損積立金規程

(積立目的) 減損会計及び既存資産の残存簿価償却の費用相当分の資金を積み立てる。

(積立目標額) 650,000千円

(積立基準) 理事会で協議し、総代会の承認を得た上で積み立てる。

(取崩基準) 減損損失等が発生した年度にその費用相当分を取り崩す。

### 経営基盤強化積立金規程

(積立目的) 環境変化に対応をするため、経営基盤強化に必要な資金を積み立てる。

(積立目標額) 800,000千円

(積立基準) 理事会で協議し、総代会の承認を得た上で積み立てる。

(取崩基準) 事業利益が減少した場合等、経営基盤に重大な影響がある事実が発生した場合の必要額を取り崩す。

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成29年度 13,000千円

平成28年度 13,000千円



## 6. 部門別損益計算書

平成 29 年度

(単位：千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その 他事業	営 農 指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	14,004,793	1,820,737	1,267,836	5,840,721	5,054,828	20,670	
事業費用 ②	9,599,003	322,960	113,030	4,768,402	4,341,789	52,820	
事業総利益③ (①-②)	4,405,790	1,497,776	1,154,806	1,072,318	713,038	△32,149	
事業管理費 ④ (うち減価償却費) (うち人件費)	4,251,084 (385,566) (2,848,837)	1,112,379 (41,865) (767,248)	707,613 (10,527) (614,862)	1,400,839 (231,535) (807,365)	812,635 (90,521) (491,259)	217,616 (11,116) (168,100)	
※うち共通管理費⑤ (うち減価償却費) (うち人件費)		188,879 (9,058) (99,165)	112,646 (5,402) (59,141)	220,081 (10,554) (115,546)	124,004 (5,946) (65,104)	22,515 (1,079) (11,821)	△668,128 (△32,041) (△350,779)
事業利益 ⑥ (③-④)	154,705	385,396	447,192	△328,520	△99,597	△249,766	
事業外収益 ⑦	251,271	161,776	25,499	41,182	20,261	25,551	
うち共通分 ⑧		18,988	11,324	22,125	12,466	2,263	△67,169
事業外費用 ⑨	15,776	3,763	2,021	3,886	3,996	2,108	
うち共通分 ⑩		3,287	1,960	3,830	2,158	391	△11,629
経常利益 ⑪ (⑥+⑦-⑨)	390,200	543,410	470,670	△291,224	△83,332	△249,322	
特別利益 ⑫	90,275	137	19	12,910	76,763	443	
うち共通分 ⑬		32	19	38	21	3	△115
特別損失 ⑭	146,397	10,601	6,225	44,350	83,973	1,246	
うち共通分 ⑮		10,415	6,211	12,135	6,837	1,241	△36,841
税引前当期利益 ⑯ (⑪+⑫-⑭)	334,078	532,946	464,464	△322,664	△90,542	△250,125	
営農指導事業分配賦額 ⑰		93,446	71,585	75,087	10,005	△250,125	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑱ (⑯-⑰)	334,078	439,499	392,878	△397,752	△100,547		

※⑤、⑧、⑩、⑬、⑮は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

・共通管理費 「人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割」の平均値

(2) 営農指導事業

「人頭割+事業総利益割」の平均値

但し、生活その他事業のうちAコープ事業、葬祭事業には配賦していない。

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	計
共通管理費等	28.27	16.86	32.94	18.56	3.37	100%
営農指導事業	37.36	28.62	30.02	4.00		100%

平成 28 年度

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	14,200,091	1,835,215	1,285,714	5,924,130	5,135,934	19,097	
事業費用 ②	9,763,945	361,693	114,900	4,841,329	4,394,744	51,277	
事業総利益③ (①-②)	4,436,145	1,473,521	1,170,813	1,082,800	741,189	△32,179	
事業管理費 ④ (うち減価償却費) (うち人件費)	4,241,667 (371,206) (2,843,440)	1,110,465 (28,173) (777,943)	715,710 (11,693) (615,636)	1,394,277 (226,490) (813,378)	816,141 (92,938) (481,801)	205,072 (11,910) (154,679)	
うち共通管理費 ⑤ (うち減価償却費) (うち人件費)		193,660 (9,576) (99,108)	118,786 (5,873) (60,790)	226,837 (11,216) (116,087)	131,115 (6,483) (67,100)	22,233 (1,099) (11,378)	△692,634 (△34,250) (△354,466)
事業利益 ⑥ (③-④)	194,478	363,056	455,103	△311,477	△74,952	△237,252	
事業外収益 ⑦	246,448	158,868	26,193	33,988	24,704	2,693	
うち共通分⑩		19,629	12,040	22,992	13,290	2,253	△70,207
事業外費用 ⑨	12,996	3,511	1,871	3,343	3,918	350	
うち共通分 ⑩		3,024	1,854	3,542	2,047	347	△10,815
経常利益 ⑪ (⑥+⑦-⑨)	427,929	518,413	479,425	△280,832	△54,166	△234,909	
特別利益 ⑫	16,908	4,420	2,704	6,291	2,985	506	
うち共通分 ⑬		4,409	2,704	5,164	2,985	506	△15,770
特別損失 ⑭	95,283	25,454	15,619	32,388	18,935	2,885	
うち共通分 ⑮		25,137	15,418	29,443	17,018	2,885	△89,904
税引前当期利益 ⑯ (⑪+⑫-⑭)	349,554	497,379	466,510	△306,929	△70,117	△237,288	
営農指導事業分配賦額 ⑰		88,437	68,362	71,376	9,111	△237,288	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑱ (⑯-⑰)	349,554	408,941	398,147	△378,305	△79,229		

※ ⑤、⑧、⑩、⑬、⑮は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

・共通管理費 「人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割」の平均値

(2) 営農指導事業

「人頭割+事業総利益割」の平均値

但し、生活その他事業のうちAコープ事業、葬祭事業には配賦していない。

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	27.96	17.15	32.75	18.93	3.21	100 %
営 農 指 導 事 業	37.27	28.81	30.08	3.84		100 %

## 7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

平成29年度における財務諸表の適正性及び財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認しております。

平成30年7月30日  
JA紀州 代表理事組合長

芝 光 洋

## II 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項目	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
経常収益(事業収益)	14,004,793	14,200,091	14,200,327	13,928,196	
信用事業収益	1,820,737	1,835,215	1,860,154	1,890,390	
共済事業収益	1,267,836	1,285,714	1,310,958	1,280,592	
農業関連事業収益	5,840,721	5,924,130	5,680,348	5,534,583	
生活その他事業収益	5,054,828	5,135,934	5,328,610	5,207,548	
営農指導事業収入	20,670	19,097	20,254	15,081	
経常利益	390,200	427,929	411,731	381,524	
当期剰余金	256,672	259,905	283,182	90,058	
出資金 (出資口数)	3,667,108 (3,667,108)	3,664,988 (3,664,988)	3,727,799 (3,727,799)	3,798,340 (3,798,340)	( )
純資産額	12,812,481	12,625,627	12,501,011	12,292,986	
総資産額	253,526,660	245,167,376	241,558,495	240,637,789	
貯金等残高	235,451,437	227,163,876	223,429,919	223,013,893	
貸出金残高	32,233,614	31,921,128	31,143,146	31,631,734	
有価証券残高	5,484,886	5,761,879	6,261,772	6,334,025	
剰余金配当金額	66,133	76,238	76,553	37,095	
出資配当額	36,133	36,238	36,553	37,095	
事業利用分量配当額	30,000	40,000	40,000	—	
職員数	667	660	660	656	
単体自己資本比率	13.13	13.41	14.34	14.33	

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いはありません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

## 2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	29年度	28年度	増 減
資金運用収支	1,573,085	1,509,865	63,219
役務取引等収支	47,103	60,938	△13,835
その他信用事業収支	△1,122,413	△97,282	△25,622
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	1,497,776 (0.66)	1,473,521 (0.67)	24,254 (△0.00)
事業粗利益 (事業粗利益率)	4,405,790 (1.77)	4,436,145 (1.82)	△73,152 (△0.04)

## 3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	29年度			28年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	223,165,395	1,502,380	0.673	218,438,618	1,510,182	0.691
うち預金	185,308,991	1,022,399	0.551	181,208,370	997,751	0.550
うち有価証券	5,681,050	59,686	1.050	5,829,969	65,589	1.125
うち貸出金	32,175,354	420,294	1.306	31,400,278	446,841	1.423
資金調達勘定	231,837,644	139,794	0.060	226,946,976	174,100	0.076
うち貯金・定期積金	231,779,357	139,061	0.059	226,864,664	172,946	0.076
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	58,287	732	1.257	82,312	1,154	1.402
総資金利ざや	—	—	0.608	—	—	0.609

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回り＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄奨励金、事業奨励金等奨励金が含まれています。

#### 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	29年度増減額	28年度増減額
受 取 利 息	28,922	△52,305
うち預金	24,648	△12,787
うち有価証券	△5,903	△7,101
うち貸出金	△26,546	△34,785
支 払 利 息	△34,296	△40,680
うち貯金・定期積金	△33,884	△41,113
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	△421	△404
差 引	63,219	△11,624

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄奨励金、事業奨励金等奨励金が含まれています。

### Ⅲ 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 貯金に関する指標

###### ① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円，%)

種 類	29年度	28年度	増 減
流動性貯金	68,146 (29.4)	65,051 (28.6)	3,094
定期性貯金	163,430 (70.5)	161,601 (71.2)	1,828
その他の貯金	202 (0.0)	211 (0.0)	△8
計	231,779 (100.0)	226,864 (100.0)	4,914
譲渡性貯金	— (0.0)	— (0.0)	0
合計	231,779 (100.0)	226,864 (100.0)	4,914

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金  
2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金  
3. ( ) 内は構成比です。

###### ② 定期貯金残高

(単位：百万円，%)

種 類	29年度	28年度	増 減
定期貯金	160,140 (100.0)	155,759 (100.0)	4,381
うち固定金利定期	160,117 (99.9)	155,736 (99.9)	4,380
うち変動金利定期	23 (0.0)	23 (0.0)	0

- (注)  
1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金  
3. ( ) 内は構成比です。

## (2) 貸出金等に関する指標

### ① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	29年度	28年度	増 減
手形貸付	7	2	4
証書貸付	29,844	28,985	859
当座貸越	1,541	1,630	△88
割引手形	—	—	—
合 計	32,175	31,400	775

### ② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円，%)

種 類	29年度	28年度	増 減
固定金利貸出	9,631 (29.8)	10,218 (32.0)	△586
変動金利貸出	21,144 (65.5)	20,156 (63.1)	988
その他	1,457 (4.5)	1,546 (4.8)	△88
合 計	32,233 (100.0)	31,921 (100.0)	312

(注) ( ) 内は構成比です。

### ③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	29年度	28年度	増 減
貯金・定期積金等	1,073	1,012	61
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	1,009	1,154	△144
その他担保物	2,733	3,024	△290
小 計	4,816	5,190	△374
農業信用基金協会保証	20,796	20,546	249
その他保証	4,717	3,905	811
小 計	25,513	24,452	1,061
信 用	1,903	2,277	374
合 計	32,233	31,921	312



#### ④ 債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	29年度	28年度	増 減
貯金・定期積金等			
有価証券			
動 産			
不動産			
その他担保物			
小 計	—	—	
信 用			
合 計	—	—	

#### ⑤ 貸出金の用途別内訳残高

(単位：百万円, %)

種 類	29年度	28年度	増 減
設備資金	23,926 (74.2)	22,766 (71.3)	1,159
運転資金	8,306 (25.8)	9,154 (28.6)	△847
合計	32,233 (100.0)	31,921 (100.0)	312

(注) ( ) 内は構成比です。

#### ⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円, %)

種 類	29年度	28年度	増 減
農業	4,498 (13.9)	4,880 (15.2)	△381
林業	70 (0.2)	74 (0.2)	△4
水産業	73 (0.2)	76 (0.2)	△2
製造業	1,398 (4.3)	1,203 (3.7)	194
鉱業	4 (0.0)	3 (0.0)	1
建設・不動産業	1,365 (4.2)	1,273 (3.9)	91
電気・ガス・熱供給・水道業	195 (0.6)	206 (0.6)	△11
運輸・通信業	512 (1.5)	441 (1.3)	70
金融・保険業	124 (0.3)	120 (0.3)	3
卸売・小売・サービス業・飲食業	2,958 (9.1)	2,646 (8.2)	312
地方公共団体	3,137 (9.7)	3,660 (11.4)	△522
その他	17,895 (55.5)	17,332 (54.2)	562
合 計	32,233	31,921	312

(注) ( ) 内は構成比 (貸出金全体に対する割合) です。

## ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

### 1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	29年度	28年度	増 減
農業	2,177	2,423	△246
穀作	46	57	△11
野菜・園芸	528	552	△23
果樹・樹園農業	834	967	△133
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	8	7	0
養鶏・養卵	6	8	△1
養蚕	—	—	—
その他農業	752	829	△76
農業関連団体等	—	—	—
合計	2,177	2,423	△246

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

### 2) 資金種類別

#### 〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	29年度	28年度	増 減
プロパー資金	1,561	1,666	△105
農業制度資金	615	756	△141
農業近代化資金	398	483	△85
その他制度資金	216	273	△56
合計	2,177	2,423	△246

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

#### 〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	29年度	28年度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	—	
その他	—	—	
合計	—	—	

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

## ⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	29 年度	28 年度	増 減
破綻先債権額	5,153	5,901	△747
延滞債権額	495,068	493,786	1,281
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	3,700	4,100	△400
合 計 (A)	503,922	503,788	133
うち担保・保証付債権 (B)	394,284	390,558	3,726
担保・保証控除後債権額 (C) = (A) - (B)	109,637	113,230	△3,592
個別計上貸倒引当金残高 (D)	81,153	95,087	△13,934
差 引 額 (E) = (C) - (D)	28,484	18,142	10,341
一般計上貸倒引当金残高	107,037	108,025	△988

### (注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

### 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

### 3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

### 4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

### 5. 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

### 6. 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

### 7. 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

### ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円、%)

債権区分	29年度	28年度
破産更生債権及びこれら に準ずる債権	255,186	302,809
危険債権	245,036	196,878
要管理債権	3,700	4,100
小 計 (A)	503,922	503,788
保全額 (合計) (B)	475,451	485,661
担 保	76,959	82,241
保 証	317,324	308,316
引 当	81,167	95,103
保全率 (B/A)	96.35	96.40
正常債権	31,772,657	31,463,443
合 計	32,276,579	31,967,231

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

＜自己査定債務者区分＞ ＜金融再生法債権区分＞ ＜リスク管理債権＞

対象債権	自己査定債務者区分		金融再生法債権区分		リスク管理債権	
	信用事業 貸出金	信用事業 以外の 与信 その他の 債権	信用事業 貸出金	信用事業 以外の 与信 その他の 債権	信用事業 貸出金	信用事業 以外の 与信 その他の 債権
	破綻先		破産更生債権及びこれらに 準ずる債権		破綻先債権	
	実質破綻先		危険債権		延滞債権	
	破綻懸念先		要管理債権		3か月以上延滞債権	
	要注意先		正常債権		貸出条件緩和債権	
	正常先					

- 破綻先  
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先  
法的・形式的な経営破綻の事実にはないが、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先  
現状経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先  
破綻先債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者  
i 3か月以上延滞債権  
ii 元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日として3か月以上延滞している貸出債権  
iii 貸出条件緩和債権  
iv 経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先  
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先  
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権  
債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権  
3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- 正常債権  
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

- 破綻先債権  
元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息を計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権  
未収利息を計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権  
元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- 貸出条件緩和債権  
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払を猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	29年度					28年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	108,025	107,037	—	108,025	107,037	100,887	108,025	—	100,887	108,025
個別貸倒引当金	95,087	81,153	—	95,087	81,153	116,187	95,087	—	116,187	95,087
合 計	203,112	188,190	—	203,112	188,190	217,075	203,112	—	217,075	203,112

⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	29年度	28年度
貸出金償却額	—	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		29年度		28年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	181,677	277,405	184,859	263,643
	金 額	63,345,767	85,850,786	63,052,203	87,067,136
代金取立為替	件 数	6	29	15	49
	金 額	1,091	40,973	24,608	20,821
雑 為 替	件 数	1,888	4,413	2,836	4,416
	金 額	2,262,958	4,653,019	2,502,266	4,452,766
合 計	件 数	184,341	284,201	188,660	273,763
	金 額	65,609,817	90,544,779	65,579,079	91,540,723

#### (4) 有価証券に関する指標

##### ① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	29年度	28年度	増 減
国 債	5,681,050	5,829,969	△148,919
地 方 債	—	—	0
政府保証債	—	—	0
金 融 債	—	—	0
短 期 社 債	—	—	0
社 債	—	—	0
株 式	—	—	0
その他の証券	—	—	0
合 計	5,681,050	5,829,969	△148,919

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

##### ② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

### ③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
28年度								
国 債	480,002	1,504,437	2,538,325	550,080	—	412,040	—	5,484,886
地 方 債								
政府保証債								
金 融 債								
短 期 社 債								
社 債								
株 式								
その他の証券								
27年度								
国 債	480,071	990,126	2,450,122	1,639,078	—	202,480	—	5,761,879
地 方 債								
政府保証債								
金 融 債								
短 期 社 債								
社 債								
株 式								
その他の証券								



## (5) 有価証券等の時価情報等

### ① 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：千円)

	29 年度		28 年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種 類	29 年度			28 年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	4,510,826	4,668,747	157,920	4,991,129	5,209,438	218,308
合 計		4,510,826	4,668,747	157,920	4,991,129	5,209,438	218,308

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種 類	29 年度			28 年度		
		貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券 国債	974,060	940,773	33,286	770,750	741,092	29,657
合 計		974,060	940,773	33,286	770,750	741,092	29,657

### ② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

### ③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

## 2. 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		29年度		28年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命 総合 共済	終身共済	6,519,187	263,699,171	16,058,285	278,491,331
	定期生命共済	48,000	651,400	8,000	736,400
	養老生命共済	1,640,710	83,475,292	4,551,172	94,932,728
	うちこども共済	744,300	18,422,114	1,334,700	18,446,314
	医療共済	10,000	3,342,950	41,000	3,488,750
	がん共済	—	426,000	—	443,000
	定期医療共済	—	626,200	—	677,900
	介護共済	291,830	2,512,256	841,662	2,265,966
	年金共済	—	182,000	—	182,000
建物更生共済		68,597,360	331,239,979	21,810,760	318,701,481
合 計		77,107,087	686,155,249	43,310,880	699,919,558

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	29年度		28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	4,086	87,542	8,761	86,358
がん共済	1,209	15,350	1,227	14,608
定期医療共済	—	2,584	—	2,826
合 計	5,296	105,476	9,989	103,792

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

### (3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	29年度		28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	351,250	3,939,899	1,256,344	3,772,741
合 計	351,250	3,939,899	1,256,344	3,772,741

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

### (4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	29年度		28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	274,146	4,119,243	212,634	4,155,955
年金開始後	—	1,788,444	—	1,845,462
合 計	274,146	5,907,687	212,634	6,001,417

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

### (5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	29年度		28年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	23,644,570	19,985	24,042,310	21,413
自動車共済		793,615		763,080
傷害共済	132,800,700	76,104	138,020,500	77,670
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	—	—	—	—
賠償責任共済		567		544
自賠責共済		264,942		283,070
合 計		1,155,216		1,145,779

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

### 3. 購買事業取扱実績

購買品供給高

(単位：千円)

種 類		29 年度	28 年度
生 産 資 材	肥 料	578,367	591,331
	飼 料	14,352	13,229
	農 薬	650,360	655,200
	農 業 機 械	370,291	356,180
	施 設 資 材	1,786,956	1,806,976
	小 計	3,400,327	3,422,918
生 活 資 材	自 動 車	35,234	44,871
	燃 料	484,455	391,663
	生 活 用 品	246,169	210,735
	食 料 品	84,809	90,606
	A コ ー プ 店 扱	3,814,429	4,044,589
	小 計	4,665,098	4,782,467
合 計		8,065,425	8,205,385

### 4. 販売事業取扱実績

販売品販売高

(単位：千円)

種 類		29 年度	28 年度
米	麦	159,609	188,159
野 菜	豆 類	1,532,472	1,550,138
	果 菜 類	1,989,596	2,080,425
	葉 菜 類	218,143	244,366
	果 実 的 野 菜	326,632	338,766
	小 計	4,066,844	4,213,697
果 実	柑 橘 類	1,377,601	1,352,625
	梅	1,584,823	1,475,843
	そ の 他	9,006	9,951
	小 計	2,971,431	2,838,420
花	き 類	3,010,168	3,023,526
林	産 物	79,317	59,327
そ	の 他	55,755	60,235
合 計		10,343,126	10,383,366

## 5. その他の事業

### (1) 葬祭事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		29年度	28年度
収 益	葬 祭 利 用 料	245,168	213,867
	葬 祭 用 品	27,681	28,617
	手 数 料	31	23
	葬 祭 雑 収 入	34	60
	計	272,915	242,568
費 用	葬 祭 経 費	158,796	143,344
	葬 祭 労 務 費	23,685	19,248
	そ の 他 の 費 用	2,230	3,886
	計	184,711	166,479

### (2) 旅行事業取扱高実績

(単位：千円)

種 類	29年度	28年度
旅 行 利 用 高	88,481	97,318

### (3) 加工事業取扱高実績

(単位：千円)

種 類	29年度	28年度
梅 加 工	912,908	909,840

### (4) 直売事業取扱高実績

(単位：千円)

種 類	29年度	28年度
ほ ん ま も ん	165,310	162,462
フレッシュマート	137,429	133,207
紀州花野果市	112,684	65,082
計	415,423	360,751

(5) 利用事業取扱高実績

(単位：千円)

種 類	29年度	28年度
宅 配 便	2,057	3,285
米検査手数料	712	804
精米機・米乾燥機	8,422	8,638
津井ハウスリース	16	4,451
ハウスリース(活性化プロジェクト)	4,133	4,682
梅干ハウスリース	4,054	4,054
しそ刈り機リース	128	128
省エネリース	1,037	1,047
エアコン施設リース	3,166	3,166
加工所利用	291	260
情報利用	15,911	13,380
そ の 他	16	33
合 計	39,949	43,933

(6) 有線放送事業取扱高実績

(単位：千円)

種 類	29年度	28年度
聴 取 料	6,957	7,315

(7) 生産事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		29年度	28年度
収 益	ライスセンター	20,046	21,468
	育 苗	107,135	108,253
	農作業受委託	2,158	2,009
	農業経営(日高町水田農業)	27,355	26,955
	計	156,696	158,687
費 用	ライスセンター	8,802	10,583
	育 苗	75,039	87,039
	農作業受委託	1,595	1,298
	農業経営(日高町水田農業)	25,171	24,346
	計	110,609	123,267

## 6. 指導事業

(単位：千円)

項 目		29年度	28年度
収 入	営農指導事業助成金	10,670	8,568
	生活指導事業助成金	6,223	6,024
	実費収入	9,999	10,528
	計	26,893	25,122
支 出	営農改善費	28,313	26,660
	生活文化事業費	10,036	9,681
	教育情報費	621	650
	組織育成費	28,506	27,767
	計	67,748	64,759

## IV 経営諸指標

### 1. 利益率

(単位：%)

項目	29年度	28年度	増減
総資産経常利益率	0.15	0.17	△0.01
資本経常利益率	3.10	3.44	△0.34
総資産当期純利益率	0.10	0.10	△0.00
資本当期純利益率	2.04	2.09	△0.05

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100  
 3. 総資産当期純利益率  
     = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		29年度	28年度	増減
貯貸率	期末	13.69	14.05	△0.36
	期中平均	13.88	13.84	0.04
貯証率	期末	2.32	2.53	△0.20
	期中平均	2.45	2.56	△0.11

- (注) 1. 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100  
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100  
 3. 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100  
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100



## V 自己資本の充実の状況

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	29年度		28年度	
		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,621		10,423	
うち、出資金及び資本準備金の額	5,649		5,647	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	5,054		4,868	
うち、外部流出予定額 (△)	66		76	
うち、処分未済持分の額 (△)	15		16	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	112		113	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	112		113	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	802		938	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	11,537		11,474	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	49	12	44	29
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—

項 目	29年度		28年度	
		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	49	12	44	29
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	49		44	
自己資本				
自己資本の額（（イ）—（ロ）） (ハ)	11,487		11,430	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	79,164		76,891	

項 目	29年度		28年度	
		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,925		△3,148	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く）	12		29	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△5,909		△6,155	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,971		2,978	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	8,292		8,332	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	87,457		85,224	
自己資本比率				
自己資本比率（(ハ) / (二)）	13.13		13.41	

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示2号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	29年度			28年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 A	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	5,460,702	0	0	5,742,150	0	0
我が国の地方公共団体向け	3,145,635	0	0	3,669,715	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	188,251,047	37,650,209	1,506,008	180,395,323	36,079,065	1,443,162
法人等向け	101,889	22,865	914	114,463	35,339	1,413
中小企業等向け及び個人向け	2,198,221	1,084,011	43,360	2,284,827	1,154,036	46,161
抵当権付住宅ローン	4,514,755	1,573,468	62,938	3,856,112	1,341,619	53,664
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	77,915	116,873	4,674	109,905	164,520	6,580
信用保証協会等保証付	20,851,431	2,052,076	82,083	20,606,908	2,023,681	80,947
共済約款貸付	144,835	0	0	162,327	0	0
出資等	1,333,805	1,333,805	53,352	1,303,322	1,303,322	52,132
他の金融機関等の対象資本調達手段	10,555,100	26,387,751	1,055,510	10,555,073	26,387,684	1,055,507
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	0	0	0	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	—	-2,925,277	-117,011	—	-3,148,012	-125,920
上記以外	13,841,394	11,869,010	474,760	13,296,349	11,548,285	461,931
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	250,476,734	79,164,794	3,166,591	242,096,480	76,889,542	3,075,581
CVAリスク相当額÷8%	—	0	0	—	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	250,476,734	79,164,794	3,166,591	242,096,480	76,889,542	3,075,581

オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額	所要自己資本 額
	a	$b = a \times 4\%$	a	$b = a \times 4\%$
	8,292,459	331,698	8,332,484	333,299
所要自己資本総計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本 額
	a	$b = a \times 4\%$	A	$b = a \times 4\%$
	87,457,254	3,498,290	85,222,027	3,408,881

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適合格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(業種別, 残存期間別) 及び三月以上延滞エ

クスポートの期末残高

(単位：千円)

		29 年度				28 年度			
		信用リスクに 関するエク スポージャーの 残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延 滞エクスポ ージャー	信用リスクに 関するエク スポージャーの 残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延 滞エクスポ ージャー
法人	農業	114,694	114,694	—	—	143,681	143,681	—	—
	林業	2,000	—	—	—	2,000	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	8,388	8,229	—	—	6,228	6,228	—	—
	電気・ガス・熱 供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	55,232	45,182	—	—	57,242	47,192	—	—
	金融・保険業	197,734,578	—	—	—	189,876,453	—	—	—
	卸売・小売・飲 食・サービス業	1,647,351	820,026	—	—	1,631,592	834,688	—	—
	日本国政府・地 方公共団体	7,762,445	2,301,806	5,460,639	—	8,567,165	2,825,014	5,742,150	—
	上記以外	1,678,837	880,856	—	—	1,678,677	880,599	—	—
個人	28,283,206	28,138,370	—	57,790	27,444,668	27,282,341	—	89,480	
その他	13,189,997	—	—	20,125	12,694,992	—	—	20,424	
業種別残高計		250,476,734	32,309,166	5,460,639	77,915	242,096,480	32,013,524	5,742,150	109,905
1年以下		190,155,563	1,423,412	481,102		182,471,447	1,594,830	481,293	
1年超3年以下		2,980,217	1,477,636	1,502,580		2,445,149	1,452,893	992,255	
3年超5年以下		4,202,916	1,677,816	2,525,099		4,465,865	2,030,746	2,435,118	
5年超7年以下		1,715,697	1,164,833	550,863		2,965,062	1,332,519	1,632,543	
7年超10年以下		2,125,064	2,125,064	—		2,482,464	2,482,464	—	
10年超		24,023,575	23,622,582	400,993		22,473,698	22,272,758	200,939	
期限の定めのない もの		25,273,701	817,821	—		24,792,791	847,309	—	
残存期間別残高計		250,476,734	32,309,166	5,460,639		242,096,480	32,013,524	5,742,150	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・

バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
4. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。



### ③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	29年度					28年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	113,472	112,946	—	113,472	112,946	106,339	113,472	—	106,339	113,472
個別貸倒引当金	146,251	127,601	103	146,147	127,601	213,742	146,251	—	213,742	146,251

### ④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	29年度						28年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	146,251	127,601	103	146,147	127,601	—	213,742	146,251	—	213,742	146,251	—
業種別計	146,251	127,601	103	146,147	127,601	—	213,742	146,251	—	213,742	146,251	—

(注) 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		29 年度			28 年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	—	11,755	11,755	—	12,373	12,373
	リスク・ウエイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 10%	—	20,520	20,520	—	20,236	20,236
	リスク・ウエイト 20%	—	188,279	188,279	—	180,421	180,421
	リスク・ウエイト 35%	—	4,495	4,495	—	3,833	3,833
	リスク・ウエイト 50%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 75%	—	1,442	1,442	—	1,536	1,536
	リスク・ウエイト 100%	—	17,284	17,284	—	17,154	17,154
	リスク・ウエイト 150%	—	77,915	77,915	—	109	109
	リスク・ウエイト 200%	—	8,965	8,965	—	8,965	8,965
	リスク・ウエイト 250%	—	638	638	—	474	474
	その他	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 1250%	—	—	—	—	—	—
計	—	253,460	253,460	—	245,104	245,104	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

##### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

## ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	29 年度		28 年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引 業者向け	—	—	—	—
法人等向け	45,182	—	47,192	—
中小企業等向け及び個人向け	40,098	10,008	34,413	10,433
抵当権住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	—	—	24,634	—
合計	85,281	10,008	106,240	10,433

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを系統および系統外出資に区分して管理しています。

系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### ② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	29 年度		28 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	3,138	3,138	2,712	2,712
非上場	11,099,322	11,099,322	11,069,265	11,069,265
合 計	11,102,460	11,102,460	11,071,977	11,071,977

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

### ③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

29 年度			28 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	7	—	—	9

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

29 年度		28 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
1,537	—	1,111	—

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

29 年度		28 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

## 8. 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用にかかるリスク管理要領」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	29 年度	28 年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	0	0

(注) 当 J A では市場金利が上下に 2 % 変動した時に受ける金利リスク量を算出しておりますが、29 年度及び 28 年度においては金利が 2 % 上昇した場合、または、2 % 下落した場合、どちらにおいても経済価値が低下しないため、リスク量を 0 として表示しています。なお、市場金利が上下に 2 % 変動した時の運用勘定・調達勘定別の経済価値の変化額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	29 年度	28 年度
金利が 2 % 上昇したときの損 益・経済価値の増減額	+584, 841 (うち運用勘定△3, 246, 657、 うち調達勘定 3, 831, 498)	+569, 375 (うち運用勘定△3, 332, 273、 うち調達勘定 3, 901, 648)
金利が 2 % 下落したとき(た だし 0 % を下限)の損益・経 済価値の増減額	+126, 573 (うち運用勘定 267, 881、 うち調達勘定△141, 307)	+129, 056 (うち運用勘定 287, 530、 うち調達勘定△158, 474)

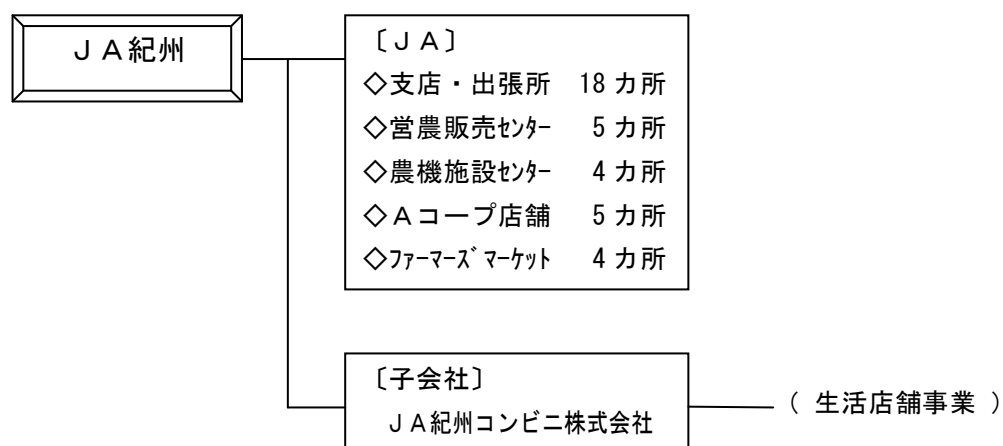


## VI 連結情報

### 1. グループの概況

#### (1) グループの事業系統図

J A 紀州のグループは、当 J A、子会社 1 社で構成されています。  
このうち、当年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 1 社です。また、金融業務を営む関連法人等はありません。



## (2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当JAの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
JA紀州コンビニ株式会社	和歌山県御坊市湯川町 財部 668-1	コンビニエンスストアの経営	平成28年6月27日	30,000	100	100

## (3) 連結事業概況 (平成29年度)

### ◇ 連結事業の概況

#### ① 事業の概況

平成29年度の当JAの連結決算は、子会社を連結しております。  
 連結決算の内容は、連結経常収益4,434百万円、連結当期剰余金259百万円、連結純資産12,755百万円、連結総資産253,543百万円で、連結自己資本比率は13.13%となりました。

#### ③ 連結子会社等の事業概況

##### JA紀州コンビニ株式会社

日高町荊木店と御坊名田店とも管内地域での認知度も高まり売上げ・来店客ともに順調に推移しました。

特に日高町荊木店は、Aコープ日高のリニューアルとセブンイレブン専用の駐車場を設置したことにより、売上げ・来店客数共に増加しています。又、御坊名田店も立地条件に恵まれ、初めてご利用頂くお客様も多く、ほぼ計画に近い日々の売上を維持し両店で当期純利益296万円の黒字決算となりました。

日高町荊木店、御坊名田店共に若干の商品ロスもありますが、引続きセブンイレブン本部の指導を仰ぎながら商品管理に努めてまいります。

今後も「近くて便利」なコンビニとしてお客様から認知されるよう、店長を中心に努力してまいります。

セブンイレブン連携によって、JA紀州オリジナル商品、トマト梅が四国・岡山地区、約500店舗で好調に販売されています。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項目	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
連結経常収益 (事業収益)	14,320,225	14,342,882			
信用事業収益	1,820,737	1,835,215			
共済事業収益	1,267,836	1,285,714			
農業関連事業収益	5,840,621	5,924,050			
生活その他事業収益	5,370,359	5,278,805			
営農指導事業収入	20,670	19,097			
連結経常利益	394,705	427,211			
連結当期剰余金	259,641	258,979			
連結純資産額	12,755,512	12,504,188			
連結総資産額	253,543,402	245,211,406			
連結自己資本比率	13.13	13.41			

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

## (5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目 ( 資 産 の 部 )	29年度	28年度
	(平成30年3月31日)	(平成29年3月31日)
1 信用事業資産	<b>228,419,221</b>	<b>220,279,617</b>
(1) 現金	1,538,053	1,352,307
(2) 預金	188,238,194	180,380,864
系統預金	188,238,183	180,380,827
系統外預金	10	37
(3) 有価証券	5,484,886	5,761,879
国債	5,484,886	5,761,879
(4) 貸出金	32,233,614	31,921,128
(5) その他の信用事業資産	1,112,662	1,066,550
未収収益	68,420	74,376
その他の資産	1,044,241	992,173
(6) 貸倒引当金	△188,190	△203,112
2 共済事業資産	<b>159,121</b>	<b>164,557</b>
(1) 共済貸付金	157,084	162,327
(2) 共済未収利息	1,861	1,930
(3) その他の共済事業資産	175	299
3 経済事業資産	<b>3,835,381</b>	<b>3,495,596</b>
(1) 経済事業未収金	2,488,565	2,282,497
(2) 経済受託債権	102,518	107,155
(3) 棚卸資産	1,211,172	1,087,761
購買品	752,730	727,803
加工品	427,268	339,153
その他の棚卸資産	31,173	20,805
(4) その他の経済事業資産	85,189	73,758
(5) 貸倒引当金	△52,064	△55,576
4 雑資産	<b>998,277</b>	<b>1,018,242</b>
5 固定資産	<b>8,812,609</b>	<b>8,872,587</b>
(1) 有形固定資産	8,726,581	8,770,778
建物	8,002,030	7,923,825
機械装置	1,831,691	1,880,360
土地	5,194,649	5,202,208
その他の有形固定資産	2,150,309	2,122,658
減価償却累計額	△8,452,100	△8,358,272
(2) 無形固定資産	86,028	101,808
6 外部出資	<b>11,072,460</b>	<b>11,071,977</b>
系統出資	10,561,942	10,561,946
系統外出資	510,517	510,030
7 繰延税金資産	<b>222,141</b>	<b>264,703</b>
8 繰延資産	<b>24,188</b>	<b>44,122</b>
資産の部合計	<b>253,543,402</b>	<b>245,211,406</b>

(単位：千円)

科 目	29年度 (平成30年3月31日)	28年度 (平成29年3月31日)
( 負 債 の 部 )		
1 信用事業負債	<b>236,091,396</b>	<b>227,880,818</b>
(1) 貯金	235,436,015	227,157,181
(2) 借入金	42,157	64,577
(3) その他の信用事業負債	613,223	659,059
未払費用	103,526	104,651
その他の負債	509,696	554,407
2 共済事業負債	<b>1,031,027</b>	<b>1,146,245</b>
(1) 共済借入金	157,084	162,327
(2) 共済資金	470,496	565,407
(3) 共済未払利息	1,861	1,930
(4) 未経過共済付加収入	390,039	405,026
(5) その他の共済事業負債	11,545	11,553
3 経済事業負債	<b>1,612,379</b>	<b>1,539,631</b>
(1) 経済事業未払金	1,364,769	1,272,206
(2) 経済受託債務	203,541	219,927
(3) その他の経済事業負債	44,068	47,497
(うちポイント引当金)	(6,291)	(6,058)
4 雑負債	<b>611,603</b>	<b>546,390</b>
(1) 未払法人税等	39,510	35,352
(2) 資産除去債務	78,702	78,159
(3) その他の負債	493,390	432,877
5 諸引当金	<b>568,853</b>	<b>719,657</b>
(1) 賞与引当金	118,656	122,338
(2) 退職給付に係る負債	422,922	577,035
(3) 役員退職慰労引当金	27,274	20,284
6 再評価に係る繰延税金負債	<b>872,627</b>	<b>874,474</b>
負債の部合計	<b>240,787,889</b>	<b>232,707,218</b>
( 純 資 産 の 部 )		
1 組合員資本	<b>10,690,156</b>	<b>10,498,438</b>
(1) 出資金	3,667,108	3,664,988
(2) 資本剰余金	1,982,319	1,982,319
(3) 利益剰余金	5,056,121	4,867,889
利益準備金	1,187,950	1,135,950
その他利益剰余金	3,868,171	3,731,939
信用事業基盤強化積立金	201,138	201,138
システム開発負担金積立金	6,050	6,050
経営基盤強化積立金	400,000	300,000
固定資産減損積立金	608,999	565,623
経済事業基盤強化積立金	121,123	121,123
梅対策強化積立金	90,000	100,000
施設充実管理積立金	92,535	94,744
加工事業基盤強化積立金	90,000	90,000
特別積立金	1,779,264	1,779,264
当期末処分剰余金	479,060	473,995
(うち当期剰余金)	(259,641)	(258,979)
(4) 処分未済持分	△15,392	△16,759
2 評価・換算差額等	<b>2,065,356</b>	<b>2,005,750</b>
(1) その他有価証券評価差額金	25,191	22,258
(2) 土地再評価差額金	2,099,176	2,104,004
(3) 退職給付に係る調整累計額	△59,011	△120,512
純資産の部合計	<b>12,755,512</b>	<b>12,504,188</b>
負債及び純資産の部合計	<b>253,543,402</b>	<b>245,211,406</b>

## (6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	29年度	28年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1 事業総利益	<b>4,434,287</b>	<b>4,446,528</b>
(1) 信用事業収益	1,820,737	1,835,215
資金運用収益	1,715,946	1,687,023
(うち預金利息)	(1,022,399)	(997,751)
(うち有価証券利息)	(59,686)	(65,589)
(うち貸出金利息)	(420,294)	(446,841)
(うちその他受入利息)	(213,566)	(176,841)
役務取引等収益	72,977	84,779
その他経常収益	31,812	63,411
(2) 信用事業費用	322,960	361,693
資金調達費用	142,861	177,158
(うち貯金利息)	(136,289)	(169,123)
(うち給付補てん備金繰入)	(2,771)	(3,822)
(うち借入金利息)	(732)	(1,154)
(うちその他支払利息)	(3,066)	(3,057)
役務取引等費用	25,874	23,840
その他経常費用	154,225	160,694
(うち貸倒引当金戻入益)	(△14,922)	(△13,962)
信用事業総利益	<b>1,497,776</b>	<b>1,473,521</b>
(3) 共済事業収益	1,267,836	1,285,714
共済付加収入	1,185,979	1,197,364
共済貸付金利息	3,925	4,281
その他の収益	77,932	84,068
(4) 共済事業費用	113,030	114,900
共済借入金利息	3,925	4,281
共済推進費	68,819	67,592
共済保全費	4,384	4,015
その他の費用	35,902	39,010
共済事業総利益	<b>1,154,806</b>	<b>1,170,813</b>
(5) 購買事業収益	4,454,334	4,360,207
購買品供給高	4,250,996	4,160,795
修理サービス料	24,578	25,628
その他の収益	178,759	173,783
(6) 購買事業費用	3,949,631	3,843,594
購買品供給原価	3,885,184	3,807,499
購買品供給費	33,022	39,010
その他の費用	31,425	△2,915
(うち貸倒引当金戻入益)	(△3,180)	(△46,957)
購買事業総利益	<b>504,702</b>	<b>516,613</b>
(7) Aコープ事業収益	4,169,587	4,229,406
Aコープ品供給高	4,125,348	4,184,543
その他の収益	44,239	44,863
(8) Aコープ事業費用	3,621,796	3,655,751
Aコープ品供給原価	3,213,912	3,292,106
その他の費用	407,884	363,644
Aコープ事業総利益	<b>547,790</b>	<b>573,654</b>
(9) 移動店舗事業収益	22,208	14,228
(10) 移動店舗事業費用	15,865	12,185
移動店舗事業総利益	<b>6,343</b>	<b>2,043</b>
(11) 葬祭事業収益	272,915	242,568
(12) 葬祭事業費用	184,711	166,479
葬祭事業総利益	<b>88,204</b>	<b>76,089</b>
(13) 旅行事業収益	89,448	98,231
(14) 旅行事業費用	81,191	90,309
旅行事業総利益	<b>8,256</b>	<b>7,922</b>
(15) 販売事業収益	836,429	877,746
販売手数料	257,304	259,356

科 目	29年度	28年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の収益	579,124	618,389
(16) 販売事業費用	342,332	376,336
販売費	26,151	52,910
その他の費用	316,181	323,426
販売事業総利益	<b>494,096</b>	<b>501,409</b>
(17) 加工事業収益	914,210	915,606
(18) 加工事業費用	850,307	855,536
加工事業総利益	<b>63,903</b>	<b>60,070</b>
(19) 直売事業収益	238,615	247,343
(20) 直売事業費用	206,249	216,694
直売事業総利益	<b>32,366</b>	<b>30,648</b>
(21) 利用事業収益	39,949	43,933
(22) 利用事業費用	10,567	10,082
利用事業総利益	<b>29,381</b>	<b>33,851</b>
(23) 有線放送事業収益	10,361	8,869
(24) 有線放送事業費用	9,205	4,762
有線放送事業総利益	<b>1,156</b>	<b>4,107</b>
(25) 生産事業収益	156,696	158,687
(26) 生産事業費用	110,609	123,267
生産事業総利益	<b>46,087</b>	<b>35,420</b>
(27) 指導事業収入	26,893	25,122
(28) 指導事業支出	67,478	64,759
指導事業収支差額	<b>△40,584</b>	<b>△39,637</b>
2 事業管理費	<b>4,269,084</b>	<b>4,250,407</b>
(1) 人件費	2,848,837	2,843,440
(2) 業務費	386,347	370,388
(3) 諸税負担金	143,833	150,396
(4) 施設費	875,649	877,641
(5) その他事業管理費	14,417	8,541
事業利益	<b>165,202</b>	<b>196,120</b>
3 事業外収益	<b>247,009</b>	<b>245,017</b>
(1) 受取雑利息	828	1,088
(2) 受取出資配当金	170,693	166,948
(3) 賃貸料	36,992	40,222
(4) 貸倒引当金戻入益	98	80
(5) 雑収入	38,396	36,677
4 事業外費用	<b>17,506</b>	<b>13,927</b>
(1) 寄付金	1,809	1,751
(2) 雑損失	15,697	12,176
経常利益	<b>394,705</b>	<b>427,211</b>
5 特別利益	<b>90,275</b>	<b>16,908</b>
(1) 固定資産処分益	—	14,656
(2) 一般補助金	88,779	—
(3) その他の特別利益	1,496	2,251
6 特別損失	<b>146,397</b>	<b>95,283</b>
(1) 固定資産処分損	897	11,508
(2) 固定資産圧縮損	87,612	904
(3) 減損損失	36,623	79,137
(4) その他の特別損失	21,264	3,732
税金等調整前当期利益	<b>338,583</b>	<b>348,835</b>
法人税・住民税及び事業税	62,862	70,752
法人税等調整額	16,079	19,103
法人税等合計	78,941	89,856
当期剰余金	<b>259,641</b>	<b>258,979</b>

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	29年度	28年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	338,583	348,835
減価償却費	385,628	371,232
減損損失	36,623	79,137
固定資産圧縮損	87,612	904
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,176	△60,357
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,681	△5,324
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△69,095	△63,533
その他引当金等の増減額(△は減少)	6,990	6,876
信用事業資金運用収益	△1,716,257	△1,712,525
信用事業資金調達費用	142,861	177,158
共済貸付金利息	△3,925	△4,281
共済借入金利息	3,925	4,281
受取雑利息及び受取出資配当金	△171,522	△168,037
支払雑利息	0	0
有価証券関係損益(△は益)	310	△12,473
固定資産売却損益(△は益)	897	△3,148
外部出資関係損益(△は益)	0	0
資産除去債務関連費用	542	△247
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	△312,486	△777,981
預金の純増(△)減	△7,100,000	△2,242,000
貯金の純増減(△)	8,278,834	3,727,262
信用事業借入金金の純増減(△)	△20,070	△24,762
その他信用事業資産の増減	△52,068	264
その他信用事業負債の増減	△42,576	212,179
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	5,243	3,377
共済借入金金の純増減(△)	△5,243	△3,377
共済資金の純増減(△)	△94,911	△284,859
未経過共済付加収入の純増減	△14,986	△15,276
その他共済事業資産の増減	124	△250
その他共済事業負債の増減	△7	2,005
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	△206,178	129,445
経済受託債権の純増(△)減	4,637	4,067
棚卸資産の純増(△)減	△123,410	58,518
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	92,562	46,321
経済受託債務の純増減(△)	△16,385	△90,939
その他経済事業資産の増減	△13,615	△2,219
その他経済事業負債の増減	232	293
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	45,382	74,367
その他負債の増減	38,604	34,396
未払消費税の増減額	15,888	△57,904
信用事業資金運用による収入	1,722,163	1,729,189
信用事業資金調達による支出	△146,071	△216,494
共済貸付金利息による収入	3,994	4,311
共済借入金利息による支出	△3,994	△4,311
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△40,000	△40,000
小 計	1,035,978	1,224,120



科 目	29年度	28年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
雑利息及び出資配当金の受取額	171,522	168,037
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△59,397	△66,102
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,148,103	1,326,055
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△198,222	△199,808
有価証券の売却等による収入	478,960	691,882
金銭信託の増加による支出	△192	—
金銭信託の減少による収入	192	—
固定資産の取得による支出	△665,300	△581,143
固定資産の売却による収入	214,516	130,735
外部出資による支出	△1,695	△31,211
外部出資の売却等による収入	1,212	1,087
資産除去債務履行による支出	0	△1,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,529	10,168
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	44,585	39,952
出資の払戻しによる支出	△42,465	△72,763
持分の取得による支出	△15,392	△16,764
持分の譲渡による収入	16,759	35,519
出資配当金の支払額	△36,238	△36,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,751	△50,609
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額	944,822	1,285,613
6 現金及び現金同等物の期首残高	3,089,425	1,805,558
7 現金及び現金同等物の期末残高	4,034,247	3,091,172

## (8) 連結注記表

### ① 29年度 注記表

#### I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

##### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はJ A紀州コンビニ株式会社1社であります。

##### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人はありません。

##### 3. 連結される子会社及び子会社法人等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

##### 4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの残高はありませんので、適用しておりません。

##### 5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

##### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

###### (1) 現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

###### (2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	189,776 百万円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	185,742 百万円
現金及び現金同等物	4,034 百万円

#### II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### III 連結貸借対照表に関する注記

#### IV 連結損益計算書に係る注記

50 頁から 57 頁と同様

## V 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

58 頁から 59 頁と同様

### 2 金融商品の時価等に関する事項

#### (1) 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価等

当期末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

科 目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預金	188,238,194	188,191,044	△47,150
有価証券	5,484,886	5,642,807	157,920
満期保有目的の債券	4,510,826	4,668,747	157,920
その他有価証券	974,060	974,060	—
貸出金	32,233,614	—	—
貸倒引当金(※1)	△188,190	—	—
貸倒引当金控除後	32045424	32,440,305	394,881
外部出資	3,138	3,138	—
資産計	225,768,505	226,274,157	505,652
貯金	235,436,015	235,456,532	20,516
負債計	235,436,015	235,456,532	20,516

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

#### (2) 金融商品の時価の算定方法

60 頁から 61 頁と同様

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

科 目	連結貸借対照表計上額
外部出資	11,069,265

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

61 頁と同様

(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科 目	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金(※)	214,436,732	13,616,661	6,815,586	351,806	178,489	36,739

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

62 頁と同様

VII 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

- (1) 採用している退職給付制度
- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

63頁と同様

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付債務	2,648,545千円
確定給付企業年金制度	△1,545,237千円
特定退職共済制度	<u>△680,385千円</u>
未積立退職給付債務	422,922千円
連結貸借対照表計上額純額	422,922千円
退職給付に係る負債	422,922千円

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- (6) 年金資産の主な内訳
- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

64頁と同様

## 2. 特例業務負担金の拠出額及び将来見込額

64 頁と同様

## VIII 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

#### 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

##### 繰延税金資産

貸倒引当金	35,294 千円
退職給付に係る負債	94,416 千円
役員退職慰労金	7,544 千円
賞与引当金	32,820 千円
未払費用否認額	43,631 千円
減損損失(土地)	48,334 千円
減損損失(建物)	66,142 千円
資産除去債務	21,769 千円
退職給付に係る負債における未認識項目	22,563 千円
その他	<u>30,860 千円</u>
(繰延税金資産小計)	403,377 千円
評価性引当額	<u>△170,878 千円</u>
繰延税金資産合計 (A)	232,499 千円

##### 繰延税金負債

資産除去債務 (固定資産)	725 千円
その他有価証券評価差額金	<u>9,632 千円</u>
繰延税金負債合計 (B)	<u>10,357 千円</u>

繰延税金資産の純額 (A) - (B) 222,141 千円

### (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.85%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.96%
住民税均等割等	5.81%
評価性引当額の増減	0.85%
その他	<u>△5.89%</u>

税効果会計適用後の法人税の負担率 23.32%

## ② 28年度 注記表

### I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はJ A紀州コンビニ株式会社1社であります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人はありません。

#### 3. 連結される子会社及び子会社法人等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

#### 4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの残高はありませんので、適用しておりません。

#### 5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

#### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

##### (1) 現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

##### (2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	181,733 百万円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	178,642 百万円
現金及び現金同等物	3,091 百万円

### II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### III 連結貸借対照表に関する注記

### IV 連結損益計算書に係る注記

67 頁から 74 頁と同様

## V 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

75 頁から 76 頁と同様

### 2 金融商品の時価等に関する事項

#### (1) 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価等

当期末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

科 目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預金	180,380,864	180,315,226	△65,638
有価証券	5,761,879	5,980,188	218,308
満期保有目的の債券	4,991,129	5,209,438	218,308
その他有価証券	770,750	770,750	—
貸出金	31,921,128	—	—
貸倒引当金(※1)	△203,112	—	—
貸倒引当金控除後	31,718,015	32,167,414	449,398
外部出資	2,712	2,712	—
資産計	217,863,471	218,465,540	602,068
貯金	227,157,181	227,170,858	13,677
負債計	227,157,181	227,170,858	13,677

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

#### (2) 金融商品の時価の算定方法

77 頁から 78 頁と同様

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

科 目	連結貸借対照表計上額
外部出資	11,069,265

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

78頁と同様

(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※)	201,338,636	11,810,767	13,451,320	272,340	251,652	32,465

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

79頁と同様

VII 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

- (1) 採用している退職給付制度
- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

80頁と同様

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付債務	2,872,847千円
確定給付企業年金制度	△1,626,605千円
特定退職共済制度	<u>△669,206千円</u>
未積立退職給付債務	577,035千円
連結貸借対照表計上額純額	577,035千円
退職給付に係る負債	577,035千円



- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- (6) 年金資産の主な内訳
- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

81頁と同様

## 2. 特例業務負担金の拠出額及び将来見込額

81頁と同様

## VIII 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等  
繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

### 繰延税金資産

貸倒引当金	40,453千円
退職給付に係る負債	113,528千円
役員退職慰労金	5,610千円
賞与引当金	33,838千円
未払費用否認額	44,084千円
減損損失(土地)	48,119千円
減損損失(建物)	60,129千円
資産除去債務	21,619千円
退職給付に係る負債における数理計算上の差異	46,079千円
その他	<u>28,655千円</u>

### (繰延税金資産小計)

評価性引当額	<u>△167,993千円</u>
繰延税金資産合計(A)	274,125千円

### 繰延税金負債

資産除去債務(固定資産)	910千円
その他有価証券評価差額金	<u>8,510千円</u>
繰延税金負債合計(B)	<u>9,421千円</u>

繰延税金資産の純額(A) - (B)	264,703千円
--------------------	-----------

- (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

82頁と同様

### (9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	29年度	28年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	1,982,319	1,982,319
2 資本剰余金増加高	—	—
3 資本剰余金減少高	—	—
4 資本剰余金期末残高	1,982,319	1,982,319
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	4,867,889	4,678,079
2 利益剰余金増加高	264,470	266,364
当期剰余金	259,641	258,979
土地再評価差額金取崩額	4,828	7,384
3 利益剰余金減少高	76,238	76,553
出資配当金	36,238	36,553
事業分量配当金	40,000	40,000
4 利益剰余金期末残高	5,056,121	4,867,889

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

95 頁と同様

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	29 年度	28 年度
信 用 事 業	事業収益	1,820,737	1,835,215
	経常利益	545,186	517,924
	資産の額	228,419,221	220,279,617
共 済 事 業	事業収益	1,267,836	1,285,714
	経常利益	471,528	479,125
	資産の額	159,121	164,557
農 業 関 連 事 業	事業収益	5,840,621	5,924,050
	経常利益	△288,529	△281,485
	資産の額	3,835,381	3,495,596
そ の 他 事 業	事業収益	5,391,030	5,297,902
	経常利益	△333,480	△288,352
	資産の額	21,129,677	21,271,634
計	事業収益	14,320,225	14,342,882
	経常利益	394,705	427,211
	資産の額	253,543,402	245,211,406

## 2. 連結自己資本の充実の状況

### ◇連結自己資本比率の状況

平成30年3月末における連結自己資本比率は、13.13%となりました。  
連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

### ○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	紀州農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,667百万円（前年度3,664百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	29年度		28年度	
		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,624		10422	
うち、出資金及び資本剰余金の額	5,649		5,647	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	5,056		4,867	
うち、外部流出予定額 (△)	66		76	
うち、処分未済持分の額 (△)	15		16	
コア資本に算入される評価・換算差額等	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	112		113	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	112		113	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	802		938	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	11,539		11,473	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	49	12	44	29
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	49	12	44	29
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—

項 目	29年度		28年度	
		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	49		44	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) — (ロ)) (ハ)	11,489		11,429	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	79,158		76,889	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,925		△3,148	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	12		29	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△5,909		△6,155	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,971		2,978	

項 目	29年度		28年度	
		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	8,310		8,338	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	87,469		85,228	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	13.13%		13.41	

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## (2) 自己資本の充実度に関する事項

### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	29年度			28年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 A	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	5,460,702	0	0	5,742,150	0	0
我が国の地方公共団体向け	3,145,635	0	0	3,669,715	0	0
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	188,251,047	37,650,209	1,506,008	180,395,323	36,079,065	1,443,162
法人等向け	101,889	22,865	914	114,463	35,339	1,413
中小企業等向け及び個人向け	2,198,221	1,084,011	43,360	2,284,827	1,154,036	46,161
抵当権付住宅ローン	4,514,755	1,573,468	62,938	3,856,112	1,341,619	53,664
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	77,915	116,873	4,674	109,905	164,520	6,580
信用保証協会等保証付	20,851,431	2,052,076	82,083	20,606,908	2,023,681	80,947
共済約款貸付	144,835	0	0	162,327	0	0
出資等	13,303,805	1,303,805	52,152	1,303,322	1,303,322	52,132
他の金融機関等の対象資本調達手段	10,555,100	26,387,751	1,055,510	10,555,073	26,387,684	1,055,507
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	0	0	0	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンドのうち、個々の資産の把握が困難な資産)	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	—	-2,925,244	-117,009	—	-3,148,012	-125,920
上記以外	13,865,349	11,892,965	475,718	13,296,349	11,548,285	461,931
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	250,470,689	79,158,782	3,166,351	242,096,480	76,889,542	3,075,581
CVAリスク相当額÷8%	—	0	0	—	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	250,470,689	79,158,782	3,166,351	242,096,480	76,889,542	3,075,581



オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額	所要自己資 本額	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額	所要自己資 本額
	a	b=a×4%	a	b=a×4%
	8,310,270	332,410	8,338,974	333,558
所要自己資本総計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資 本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資 本額
	a	b=a×4%	A	b=a×4%
	87,469,052	3,498,762	85,228,516	3,409,140

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### (3) 信用リスクに関する事項

#### ① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.30）をご参照ください。

#### ② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(業種別, 残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

115 頁から 116 頁と同様

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

117 頁と同様

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

117 頁と同様

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト 1250%を適用する残高

118 頁と同様

#### (4) 信用リスク削減手法に関する事項

##### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.119）をご参照ください。

##### ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

120頁と同様

#### (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

#### (6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

#### (7) オペレーショナル・リスクに関する事項

##### ① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.31）をご参照ください。

## (8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.121）をご参照ください。

### ② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	29年度		28年度	
	連結貸借対照表 計上額	時価評価額	連結貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	3,138	3,138	2,712	2,712
非上場	11,069,322	11,069,322	11,069,265	11,069,265
合計	11,072,460	11,072,460	11,071,977	11,071,977

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

### ③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

121 頁と同様

### ④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

122 頁と同様

### ⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

122 頁と同様

## (9) 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（p.123）をご参照ください。

### ② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

124 頁と同様

